

第5次北茨城市総合計画（2020—2029）

実 施 計 画

（令和7年度～令和9年度）

— 北 茨 城 市 —

目

次

1	計画の概要	1
2	事業費集計	4
3	事務事業評価	5
4	令和7年度～令和9年度 第5次北茨城市総合計画実施計画各論	6
	第1章 市民が主役の持続可能なまちづくり（市民参画・行財政運営）	7
	1-1 市民協働・市民参加の推進	7
	1-2 人権の尊重	8
	1-3 都市交流の促進	9
	1-4 行財政の効率的運営	10
	第2章 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり（健康・医療・福祉）	12
	2-1 健康・医療の充実	12
	2-2 地域福祉の充実	16
	2-3 社会保障の充実	23
	第3章 ふるさとを想う教育・文化のまちづくり（教育・文化）	25
	3-1 学校教育の充実	25
	3-2 生涯学習社会の構築	32
	第4章 安らぎと利便性が高いまちづくり（都市基盤）	35
	4-1 地域の特性を活かしたまちづくりの推進	35
	4-2 都市基盤の充実	36
	第5章 人と地球にやさしい安全なまちづくり（自然環境・生活環境）	43
	5-1 環境保全・循環型社会の実現	43
	5-2 安全・安心の向上	46
	第6章 創意に満ちた活力あるまちづくり（地域産業の振興）	48
	6-1 産業の振興	48

1 計画の概要

(1) 実施計画の趣旨

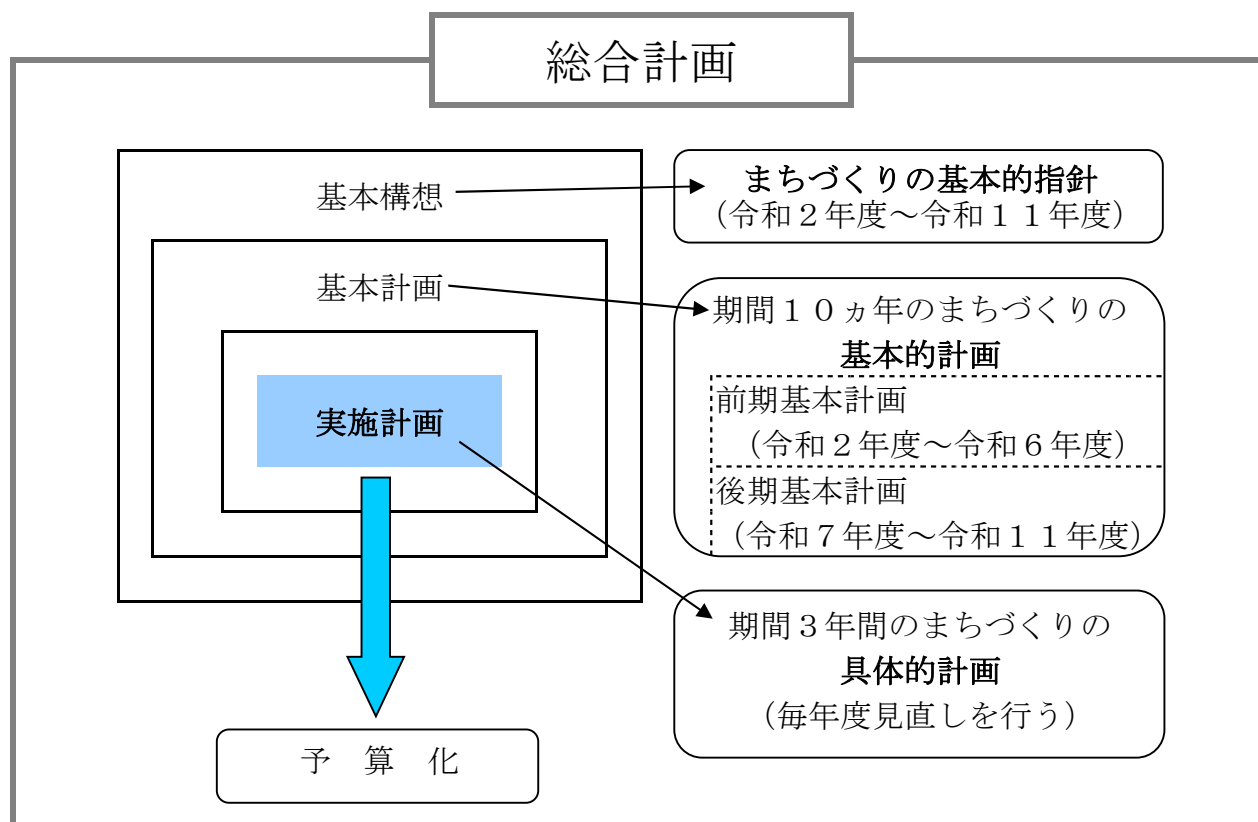
第5次北茨城市総合計画（令和2年度～令和11年度）は、基本構想、基本計画、実施計画をもって構成されています。

実施計画は、基本計画に示された各施策の推進を図るための具体的な行動計画となるものです。

(2) 実施計画の期間

実施計画の期間は、令和7年度から令和9年度までの3年間です。

なお、この計画は毎年度見直し（ローリング）を行い、予算編成の指針としております。



(3) 対象事業

実施計画の対象となる事業は、基本計画（令和7年度～令和11年度）に掲げている施策の基本方針に基づく主要事業のうち、次に掲げる事務事業とします。

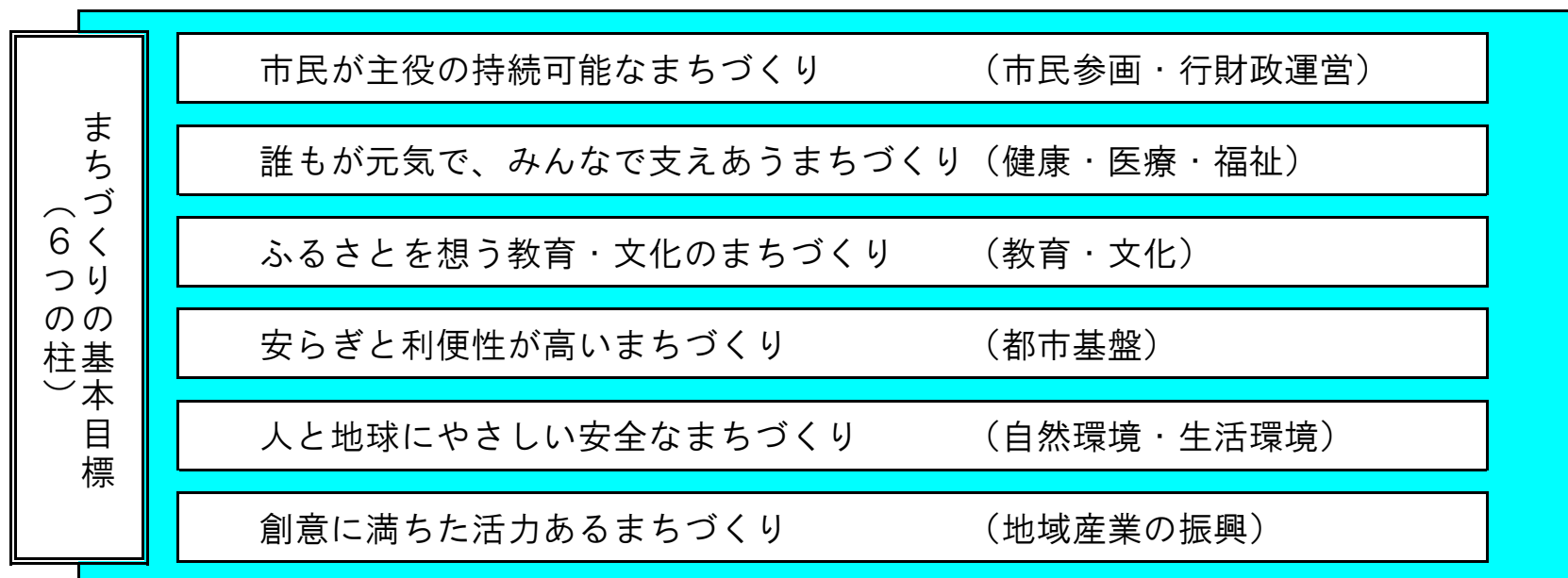
- 令和7年度を初年度とする新規事業
- 前年度以前からの継続事業で、令和7年度以降も実施する事業
- ※ただし、単年度の経費が概ね100万円以上のハード事業及び10万円以上のソフト事業とします。

(4) 実施計画の構成

実施計画は、基本計画との関連を明確にするため、基本計画の施策体系に合わせた構成とし、次の6つの基本目標に従って施策・事業を取りまとめました。

計画の推進にあたっては、毎年度、達成目標に基づく事業内容の評価を行い、社会経済情勢の変化や市民ニーズの動向及び本市の財政状況等を踏まえながら、次年度の取り組みに必要な改定を行っていきます。

【実施計画の構成図】



【実施計画事業の示し方】

実施計画における対象事業は下記のような表示形式となります。

区分	事業主体	新規・継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和7年度	令和8年度	令和9年度					
①	②	③	④	⑤	⑥	事業費				⑧	⑨	⑩	⑪
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債		⑦					
						その他							
						一般財源							

▼ 表の説明

① 区分

第5次総合計画基本計画の中の個別施策を記載しています。

② 事業主体

対象事業の事業実施主体を記載しています。

③ 新規・継続の別

対象事業のうち令和7年度から新たに実施・着手する事業については「新規」、令和6年度以前から実施・着手されている事業については「継続」と記載しています。

④ 事業名

対象事業の具体的な事務事業名を記載しています。

⑤ 事業概要

対象事業の目的・内容を簡潔に記載しています。

⑥ 事業期間

対象事業の開始年度と終了年度を記載しています。終了年度が未定の対象事業については、終了年度を記載していません。また、長期にわたって継続されている事業では開始年度を記載していない場合もあります。

⑦ 年度別事業費

令和7年度～令和9年度の事業費及び財源内訳を「国・県支出金」、「地方債」、「その他」、「一般財源」別に記載しています。

⑧ 総事業費

対象事業の事業費総額を記載しています。総額については、今後、事業の進捗により変更となる場合があります。なお、対象事業の事業費総額の算出が困難な事業については「-」と記載しています。

⑨ 事務事業評価（必要性、効果、目標、達成等）

対象事業の事務事業評価について、事業の必要性・事業目的を達成することで得られる（と思われる）効果等の観点からの評価を記載しています。また目標値を設定している事業については、数値目標・事業の進捗状況・達成度等を記載しています。

⑩ 総合評価

事業の必要性、事業の有効性、事業の適正性、事業の効率性の4つの観点から事務事業を評価した結果に基づいて、A+・A・B・Cの4段階で評価した総合評価を記載しています。（※ただし、事業の性質上至急実施するものについては、「-」と記載しています。）

⑪ 担当課

対象事業を担当する課名を記載しています。

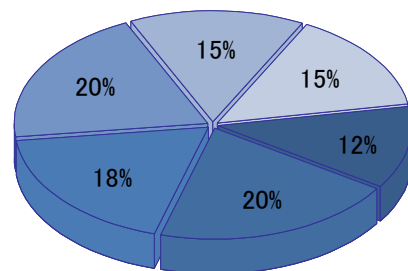
2 事業費集計（令和7年度）

「まちづくりの基本目標」別の事業費額となります。

（単位：千円）

	令和7年度
1 市民が主役の持続可能なまちづくり	667,258
2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり	1,128,470
3 ふるさとを想う教育・文化のまちづくり	1,034,037
4 安らぎと利便性が高いまちづくり	1,111,013
5 人と地球にやさしい安全なまちづくり	811,545
6 創意に満ちた活力あるまちづくり	811,952
合 計	5,564,275

令和7年度 事業費割合



- 1 市民が主役の持続可能なまちづくり
- 2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり
- 3 ふるさとを想う教育・文化のまちづくり
- 4 安らぎと利便性が高いまちづくり
- 5 人と地球にやさしい安全なまちづくり
- 6 創意に満ちた活力あるまちづくり

3 事務事業評価

(1) 導入の目的

実施計画の見直し（ローリング）は、財政計画との整合を図りながら第5次北茨城市総合計画の進行管理を行うためのものです。

また、事業の実施に当たっては、「事業目的の明確化」、「市民の目線に立った成果重視の市政運営」、「市民に対する市政の説明責任」を徹底する必要があります。

そこで、事務事業評価の手法を採用し、その評価結果に基づき第5次北茨城市総合計画実施計画（令和7年度～令和9年度）を策定することで、主要施策の重点化及び効率化を進めることを目的とします。

(2) 評価方法

各課所において、令和7年度以降に実施したいと考えている事業のうち、実施計画の対象となる事業を、①事業の必要性、②事業の有効性、③事業の適正性、④事業の効率性の観点から、それぞれの項目で評価ポイントを設け、評価ポイントに該当するものを積み上げて点数化した結果、13点以上である事業は「A+」、10～12点である事業は「A」、5～9点である事業は「B」、5点未満である事業は「C」の3段階によって各事業の一次評価を行いました。

さらに、一次評価結果及び各課所ヒアリング、市長協議により、企画政策課において令和7年度実施計画事業として採択するかどうかの評価（二次評価）を行いました。

(3) 評価結果の活用方法

令和7年度実施計画事業として採択された事業は、「事業の必要性」、「市関与の必要性」、「事業の有効性」、「事業の適正性」、「事業の効率性」が高いと評価された事業であるので、令和7年度予算編成において優先的に財源を配分します。

(4) 今後の取り組み

今年度の評価の際に目標値等を設定した事業については、来年度以降もその目標値に基づき、事業の効果等を把握していきます。目標値等を設定していない事業については、事業内容を的確に表すことができる目標値の設定に向け検討を進めます。

ただし、事業内容によっては、目標値の設定や事業効果等の把握が困難なものもあるため、これらの事業について、有効な指標の設定方法や代替指標の設定等を検討していきます。

4 令和7年度～令和9年度 第5次北茨城市総合計画実施計画各論

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)

基本施策1 市民協働・市民参加の推進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和7年度	令和8年度	令和9年度					
施策2 市民協働・コミュニティ活動の推進	市	継続	市民夏まつり事業	市民や市内立地企業、各種団体など様々な主体が協働し、共にささえあうことにより、自分の住む地域を活性化させ、市民の連帯感や郷土意識を高めるために、市民参加による夏まつりを開催します。 ・市民を中心とした各種発表会 ・地場産品の販売・紹介 ・市民踊り など	H20	事業費	8,000	8,000	8,000	-	本市の夏のイベントとして定着し、地域コミュニティ構築の一翼を担っています。また、地域の活性化や特産品のPR等の振興が図られることから、継続して実施します。 H29:100,000人、H30:80,000人 R1:80,000人、 R2・3:コロナのため中止、 R4:800人(市民限定)、R5:80,000人 R6:80,000人	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	8,000	8,000	8,000							

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)
 基本施策2 人権の尊重

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						令和7年度	令和8年度	令和9年度				
施策2 男女共同参画社会の推進	市	継続	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の形成に向けて、学習会等を実施し、市民の男女平等意識の確立や男女共同参画の促進を図る。 また、地域で活躍する女性団体に対し助成を行い、自主的な活動を支援する。 ・第4次きたいばらき男女共同参画プランの推進(令和5年度～令和9年度) ・女性団体による講座、セミナー等の開催支援	H14 }	事業費	612	612	612	-	A	まちづくり協働課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	612	612	612						

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)
基本施策3 都市交流の促進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和7年度	令和8年度				
施策1 多文化共生社会の推進	市	継続	国際友好親善都市交流事業	相互の文化・歴史・自然などの理解を深めるため、平成11年5月に国際友好親善都市の締結を行ったニュージーランド国ワイロア地区との間で、お互いの市の中・高・大学生の相互訪問事業、提携記念事業などを実施する。	H11 }	事業費			-	相互の地域の文化・風習等の理解を深めながら、親密な交流と有効的な活動を通じて、未来を担う青少年の国際意識を高めるため、引き続き実施する。 令和元年度～5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で相互訪問を見送った。 令和6年度に事業再開し、中・高・大学生10名と市国際交流協会会員2名を3/17～3/27にワイロアへ派遣する。	A	まちづくり協働課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他	11,750	2,000				
						一般財源	300	300	300			
施策1 多文化共生社会の推進	市	継続	グローバル人材育成事業	グローバル化が加速している世界情勢の中、優秀な語学能力やコミュニケーション能力を有し国際的に活躍できる人材を育成するため、フランス国バルビゾンに中学生を派遣する。(隔年実施)	H29 }	事業費			-	フランス共和国派遣事業実績 ・H29年度 7/12～7/16(5日間) 派遣団11名 ・R元年度 8/23～8/28(6日間) 派遣団10名 ・以後、隔年実施を予定していたがR3年～5年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施を見送った。 ・R6年度 10/9～10/14(6日間) 派遣団10名	A	まちづくり協働課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他		6,580				
						一般財源						
施策2 都市交流・市民交流の促進	市	継続	地域おこし協力隊事業	芸術家を地域おこし協力隊として委嘱し、富士ヶ丘小学校跡地を活用して整備する芸術活動施設において創作活動を行う傍ら、小中学校における課外授業の補助や生涯学習における芸術講座を行わせるなど、本市の芸術によるまちづくりの担い手とします。	H28 }	事業費			-	芸術家を地域おこし協力隊として委嘱することで、芸術によるまちづくりの推進及び市の魅力向上を図ります。 【実績】 ・H29年度 2人 ・R4年度 1人 ・H30年度 3人 ・R5年度 1人 ・R元年度 2人 ・R6年度 1人 ・R2～3年度 0人(新型コロナで募集中止) 【目標】・R7年度 3名予定	A	企画政策課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	16,532	16,532	16,532			
施策2 都市交流・市民交流の促進	市	継続	姉妹都市交流事業	北茨城市と中野市は、野口雨情と中山晋平との音楽の縁により昭和55年に姉妹都市となり、両市の間で教育・文化・スポーツ・観光・物産品販売・イベント等を通じ両市の交流・親睦を図る。	S55 }	事業費			-	各事業を通しての市民間交流により相互理解が図られ、両市のイメージアップに繋がっています。 R2～3は、新型コロナウイルス感染症の影響で交流事業実施を見送った。 ・R4年度はりんご・きこの販売のみ実施。 ・R5年度に事業を再開し、中学生特派員受入事業及びりんご・きこの販売会を実施。 ・R6年度 8/1～8/2中学生特派員派遣事業 ※常北中学校を派遣 12/6りんご・きこの販売会実施	A	まちづくり協働課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	100	100	280			

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)
基本施策4 行財政の効率的運営

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和7年度	令和8年度					令和9年度
施策1 効率的な行政運営の推進	市	継続	全庁的グループウェアの構築	個人情報等の安全性を確保するとともに、市役所庁内情報の共有化、事務の迅速化・効率化を高め、市民へのサービス向上を図るため、セキュリティの強靱化を図るとともに、全庁的にグループウェア用パソコンを配備します。	H16 }	事業費	54,882	61,153	61,153	-	業務における情報の共有化や管理のためには、PCの配備が不可欠であるため、引き続き実施して業務の効率化、住民サービスの向上を図ります。 R元年度末パソコン配備率 100% R6.12に情報系端末等更改 R7.7基幹系端末等更改予定	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	54,882	61,153	61,153										
施策1 効率的な行政運営の推進	市	継続	電子自治体推進事業	市民サービスの向上、行政事務の効率化及び通信の安全性向上等を目的として、県及び県内市町村と共同で電子申請届出システム、ネットワーク(IBBN等)、県域統合型GIS等の適正管理・利用促進を図るとともに、DXの推進、DX人材育成に取り組む。	H15 }	事業費	94,960	62,400	51,880	-	インターネット等の外部の脅威から庁内ネットワークを防衛するため、必要な機器・ネットワーク等を整備します。 また、電子申請届出サービス、電子自治体等、市民の利便性向上に資するシステムを導入していきます。 R4:子育て・介護等26手続をオンライン化 R5:RPA・AI-OCRを試行導入 R6:公式LINEアカウントの公開 R7:標準化・ガバクラ移行、第5次LGWAN更改	A+	企画政策課
						国・県支出金	64,475	0	0				
						地方債							
						その他							
一般財源	30,485	62,400	51,880										
施策1 効率的な行政運営の推進	市	継続	北茨城市庁舎空調・電気設備等改修事業	市庁舎は昭和63年の竣工から36年が経過し、経年劣化が進み改修の必要性が生じているため、各改修工事を実施。 H30～R1年度 市庁舎空調・電気設備等改修工事基本方針策定業務委託 R3 第1期工事実施 R4 基本計画見直し、事務室改修実施設計、市庁舎屋上熱源工事、市庁舎外部改修工事(第2期工事) R5 受変電設備改修工事(第3期工事) R6 (R5繰越)幹線工事詳細設計 R7～ 照明器具等更新工事、幹線改修工事(第4期工事～)	H30 } R11	事業費	239,283	299,694	299,694	1,503,810	市庁舎の各種設備に支障が生じれば市政の執行に多大な影響を与えることから、改修工事を実施し市庁舎の各種設備機能の長期的な維持を図るものです。	A	総務課
						国県支出金							
						地方債	227,500	224,700	224,700				
						その他							
一般財源	11,783	74,994	74,994										
施策1 効率的な行政運営の推進	市	継続	防災情報通信施設更新事業	スピーカーを含めた防災行政無線装置全体及び津波監視カメラは、平成23年度の設置後12年が経過し、更新の必要性が生じてきており、これらの更新を計画的に行い、更新に合わせた機能強化を実施。	R6 }	事業費	67,000	20,000	20,000	-	当該機器は、東日本大震災の課題を解決すべく設置したものであり、経年劣化による不具合を防ぐため機器の更新を実施します。また、更新に合わせた機能強化により音達エリアの拡大を図ります。	A	総務課
						国県支出金							
						地方債	66,330						
						その他							
一般財源	670	20,000	20,000										

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)
基本施策4 行財政の効率的運営

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和7年度	令和8年度					令和9年度
施策1 効率的な行政運営の推進	市	新規	県防災情報ネットワークシステム(衛星通信設備)更新事業	本ネットワークシステムは、国、県、県内市町村、関係機関等を地上回線及び衛星回線で結び、災害時においても防災情報を共有できるシステムとして県が平成28年度に整備。 本事業は、その衛星回線について、現行システムの運用が令和9年度で終了することが国から示されたことから、第3世代システムに更新するため、県が設備更新を実施し、その事業費の1/2を各市町村が負担。	R7 R8	財源内訳	事業費	27,600			27,600	A	総務課
							国県支出金						
							地方債	19,320					
							その他						
一般財源	8,280												
施策1 効率的な行政運営の推進	市	新規	登記管理システム機能構築事業	当課で使用しているPascal(地番図システム)において、登記管理システムの機能の構築を行うもの。 ● Pascal for LGWAN固定資産税のバージョンアップ 登記管理機能構築費用(計画準備、打ち合わせ協議、各種マスタ設定、登記データ取込、外字データ変換、導入・操作説明、諸経費)	R7	財源内訳	事業費	1,562			1,562	A	税務課
							国県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	1,562												
施策2 財政基盤の確立	市	継続	北茨城市ふるさと応援寄附事業	「ふるさと納税制度」が平成20年度から創設されたことに伴い、個人・法人などからの寄附を基金として管理し、当該寄附金を財源とした事業を行うことにより、個性豊かで活力あるまちづくりに資するため「北茨城市ふるさと応援寄附条例」を制定しました。 H27年度に寄附控除可能額が従来の2倍に引き上げられたことに伴い、全国的に寄附実績が拡大しており、寄附金額増に向けて取り組みます。	H20	財源内訳	事業費	138,902	138,902	138,902	—	A+	企画政策課
							国・県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	138,902	138,902	138,902										
施策2 財政基盤の確立	市	継続	固定資産(土地)評価事業	評価替え業務に関する事務の一部について専門業者へ委託 <業務内容> ①評価基礎資料・公開用資料作成 ②状況類似地域の設定 ③標準宅地の選定 ④路線選定・路線価付設 ⑤評価額付設等 ⑥地番図更新 ⑦システム保守 他	R4	財源内訳	事業費	5,775	7,117	5,181	—	A	税務課
							国県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	5,775	7,117	5,181										

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策1 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						令和7年度	令和8年度	令和9年度				
施策1 健康づくりの推進	市	継続	予防接種事業(五種混合予防接種)	従来から実施されていた定期予防接種の三種混合ワクチン(ジフテリア、百日咳、破傷風)に平成24年11月1日から不活化ポリオワクチンが混合となり、令和6年4月1日からはヒブワクチンが混合となった五種混合ワクチンの接種を実施し、乳幼児期に感染すると重篤な状況に至る感染症の流行を予防します。	H24	事業費			-	乳幼児期に感染し発症すると重篤な状態になるジフテリア、百日咳、破傷風、急性灰白髄炎、ヒブワクチンの予防接種を実施することにより流行を予防します。 五種混合ワクチン 接種率R6年度実績(R7.1月末) 第1回 100.0% 第2回 89.8% 第3回 76.3% 追加 2.1%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	14,071	14,071	14,071									
施策1 健康づくりの推進	市	継続	予防接種事業(水痘予防接種)	平成26年10月1日から水痘が定期予防接種に追加されました。ワクチンの接種を積極的に勧奨し、事業を推進することにより、乳幼児期に感染すると罹患率が極めて高い水痘の流行を予防します。	H26	事業費			-	乳幼児期に感染すると高い確率で罹患する水痘の予防接種を実施することにより流行を予防します。 平成26年10月1日から、1~3歳までの幼児を対象に合計2回のワクチン接種費用を補助します。 R6年度実績(R7.1月末) 第1回 83.3% 第2回 87.2%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	3,017	3,017	3,017									
施策1 健康づくりの推進	市	継続	子宮頸がん等予防ワクチン接種事業(小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチン)	乳幼児の重症感染症である細菌性髄膜炎等の予防のため小児用肺炎球菌ワクチンを5歳未満の乳幼児を対象に行います。 HPVワクチンはR4.4月から積極的勧奨を再開しました。積極的勧奨を控えていたために接種機会を逸した方で、令和6年度末までに1回以上接種した方を対象に、令和7年度末までキャッチアップ接種を延長し、子宮頸がんを予防します。	H23	事業費			-	小児の細菌性髄膜炎予防には小児用肺炎球菌ワクチン接種が有効であり、子宮頸がんもワクチン接種により発症を低減できることから公費負担で実施し、罹患の抑制を図ります。 R6年度実績(R7.1月末) 小児用肺炎球菌:1期初回1回103.4% 2回 109.3% 3回106.8% 1期追加89.7% (定期)子宮頸がん 1回目7.5% 2回5.8% 3回2.6% (キャッチアップ)子宮頸がん1回目10.9% 2回目10.9% 3回目4.1%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	15,797	15,797	15,797									
施策1 健康づくりの推進	市	継続	成人用肺炎球菌予防接種事業	肺炎球菌性肺炎は、特に高齢者での重症化が問題となっています。そのため、罹患予防として有効であると言われている肺炎球菌ワクチンの接種を実施します。 接種対象者:65歳の方、60歳以上65歳未満の方であって、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者 周知方法:広報折込・健康カレンダー	H26	事業費			-	高齢者の肺炎の重症化と死亡リスクを低減させるため、高齢者の肺炎球菌の予防接種を実施し、罹患率の低下を図ります。 R6年度実績(R7.1月末) 接種率 5.3%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	455	455	455									

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策1 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課			
							令和7年度	令和8年度					令和9年度		
施策1 健康づくりの推進	市	継続	生活習慣病予防事業	<p>健康な生活を維持できるように、疾病の早期発見、早期治療を促進するため、特定健診及び各種がん検診、腹部超音波検診、骨粗鬆症検診等を実施します。</p> <p>当市の21年度がん死亡の1位であった胃がん検診の節目検診(50歳)を24年度より実施し、胃がんの早期発見早期治療を促します。</p> <p>・特定健診、胸部CT検診、各種がん検診(肺・胃・大腸・子宮・乳房・前立腺)</p>	H8	}	財源内訳	事業費	35,806	35,806	35,806	-	<p>健康は幸せに生きるための基本であり、心身とも生き生きと生活を送るために最も大切なものです。市民の健康寿命を延ばすための対策として、引き続き実施します。</p> <p>R6年度実績 (R7. 2月末) 各種がん検診受診率 0.2%～11.7%</p>	A	健康づくり支援課
								国・県支出金	1,142	1,142	1,142				
								地方債							
								その他	4,068	4,068	4,068				
								一般財源	30,596	30,596	30,596				
施策1 健康づくりの推進	市	継続	がん検診推進事業	<p>特定の年齢に達した者に対し、子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診に関する検診手帳及びがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進及びがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図ります。</p> <p>・子宮頸がん検診対象者:20歳の女性 ・乳がん検診対象者:40歳の女性 ・大腸がん検診対象者 40・45・50・55・60歳の男性・女性 ・胃がん検診対象者:49歳の男性・女性</p>	H21	}	財源内訳	事業費	3,640	3,640	3,640	-	<p>女性特有のがんである子宮頸がん・乳がんや大腸がんの無料検診を実施することで、がん検診受診の普及啓発に努めます。また、無料クーポン券送付時に、各種がん検診の受診勧奨を行います。</p> <p>R6年度受診率実績(R7. 2月末) 子宮頸がん 3.9% 乳がん 14.8% 大腸がん 9.4% 胃がん 2.2%</p>	A	健康づくり支援課
								国・県支出金	475	475	475				
								地方債							
								その他							
								一般財源	3,165	3,165	3,165				
施策1 健康づくりの推進	市	継続	未熟児養育医療事業	<p>母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において、入院治療を受ける場合に、保護者の経済的負担軽減を目的に、その治療に要する医療費を公費により負担します。</p>	H25	}	財源内訳	事業費	1,610	1,610	1,610	-	<p>対象者が指定医療機関へ入院することにより、適切な医療を受けることができます。また対象者の退院後に市の母子保健サービス等の利用の円滑化を図ることができます。</p> <p>R6年度実績(R7. 2月末) 申請:7名 受給者:8名</p>	A	健康づくり支援課
								国・県支出金	951	951	951				
								地方債							
								その他	331	331	331				
								一般財源	328	328	328				
施策1 健康づくりの推進	市	継続	不妊治療助成事業	<p>少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦に対し治療費の一部を助成することにより、事業対象者の経済的負担の軽減を図ります。</p> <p>令和4年度から、治療が保険適用となり、保険適用外の治療において、治療費の助成を行います(対象:43歳未満・1回の助成額は10万円が上限)</p>	H25	}	財源内訳	事業費	1,053	1,053	1,053	-	<p>治療が保険適用となり、保険適用外の治療費の一部助成を行い、対象者の経済的負担の軽減を図り、妊娠・出産の機会を得ることができます。</p> <p>R6年度 (R7. 2月末) 申請受給者数実7人/延14人 R6年度妊娠者2人(R7. 2月末)</p>	A	健康づくり支援課
								国・県支出金							
								地方債							
								その他							
								一般財源	1,053	1,053	1,053				

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策1 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和7年度	令和8年度	令和9年度					
施策1 健康づくりの推進	市	継続	母子健康診査事業(3歳児健診視力検査)	R4年度より3歳児健診において屈折検査機器(スポットビジョン)を導入し、視力のスクリーニング検査を実施します。弱視・近視・遠視・乱視・斜視などの視機能上の異常を早期発見し、早期治療に繋がります。(令和4年度のみ視力検査検査機器購入の1/2が国庫補助)	R4	事業費			242	3歳児健診受診者の視力検査に屈折検査機器(スポットビジョン)を使用し、弱視・近視・斜視など視機能の異常を早期発見し、要精密者を医療機関受診へ繋がります。 R7年度目標として、3歳児健診受診率100%、精密検査受診率100%を目指します。 R6年度実績(R7.2月末) 3歳児健診受診率 100% 精密検査受診率 60.0%	A	健康づくり支援課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
			一般財源		242								
施策1 健康づくりの推進	市	新規	帯状疱疹予防接種事業	帯状疱疹は、水痘帯状疱疹ウイルスの再帰感染により発症する皮疹、疼痛を特徴とする疾患です。そのため、発症予防として有効である帯状疱疹ワクチンの接種を実施します。 接種対象者:65歳の方、60歳以上65歳未満の方であって、ヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者、5年間の経過措置として、70歳~100歳の5歳刻みの方、R7年度に限り100歳以上の全て方 周知方法:広報折込・健康カレンダー	R7	事業費			7,020	高齢者の帯状疱疹発症予防のため、帯状疱疹ワクチンの予防接種を実施し、罹患率の低下を図ります。	A	健康づくり支援課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
			一般財源	7,020	7,020	7,020							
施策2 地域医療の充実	市	継続	医療機器設備整備事業	地域住民の医療ニーズにこたえるため、必要な医療機器等を整備します。	H24	事業費			50,000	医療環境の充実を図ることで、患者の負担軽減又は快適性の向上、医療の効率化、医療ミスの防止などに繋がることが期待されます。 ・R5年度実績:MRI装置 外14件 ・R6年度目標:超音波画像診断装置の更新等実施予定	A	病院総務課	
						財源内訳	国・県支出金						
							企業債	50,000	50,000				50,000
							その他						
			企業一財										
施策2 地域医療の充実	市	継続	市民病院送迎バス運行事業	本院を利用する交通弱者(高齢者、子ども等)の利便性を高めるため、市内3駅と本院を結ぶ病院利用者専用の無料送迎車を運行します。令和6年度まで業務委託で実施していましたが、令和7年度から病院独自で運行します。	H26	事業費			1,000	本市の人口は、平成10年を境に減少の一途をたどっており、少子高齢化も進展しています。 このことから、市巡回バスと連携し、交通弱者の利便性を高めます。 ・R5年度実績:延べ利用者見込数3,305人 ・R6年度目標:延べ利用者数5,300人(R1年度実績以上:コロナ期以前)	A	病院総務課	
						財源内訳	国・県支出金						
							企業債						
							その他						
			企業一財	1,000	1,000	1,000							

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
 基本施策1 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
						令和7年度	令和8年度	令和9年度						
施策2 地域医療の充実	市	新規	安定的で持続可能な 病院食の提供	治療の一環である入院患者への病院食提供は、休日、祝祭日を問わず365日、朝、昼、夕に提供するものであり、勤務時間が早朝5時30分から夜8時00分までと長時間になります。このため一定数の雇用が必要でシフト制としているが、人口減少や少子高齢化による人手不足により今現在でも人員確保が困難になっています。将来にわたって安定的に持続可能な地域医療の提供に不可欠な病院食提供が大きな課題となっているため、新方式(ニュークックチル)または、給食業務委託による病院食提供を実施します。	R 7 }	財 源 内 訳	事業費	50,000	100,000	100,000	-	新方式(ニュークックチル)によるメリット・デメリットの調査、研究及び費用対効果の検証・業務委託の費用対効果の検証。それぞれの方式による持続可能性についての検証。 7年度途中もしくは8年度より新方式または業務委託による業務開始予定。	A+	病 院 総 務 課
							国県支出金							
							企業債	50,000	100,000	100,000				
							その他							
				企業一財										

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和7年度	令和8年度					令和9年度
施策2 児童福祉の充実	市	継続	放課後児童健全育成事業(学童クラブ)	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、授業終了後に施設を利用して健全な育成を図るとともに、児童の安全を確保します。	H12 }	事業費	79,681	79,681	79,681	-	共働き世帯や核家族の増加等を踏まえ、児童の健全な育成と放課後の安全を確保するため、引き続き市内の保育所や認定こども園と連携し、本事業を進めます。 R6年度実績 児童クラブ10箇所	A+	子育て支援課
						国・県支出金	53,120	53,120	53,120				
						地方債							
						その他							
	一般財源	26,561	26,561	26,561									
施策2 児童福祉の充実	市	継続	地域子育て支援センター事業	子育て支援の充実と、社会全体で子育てを支援する基盤の整備を図るため、子育て親子の相互交流、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導等を実施します。	H17 }	事業費	17,428	17,428	17,428	-	家庭や地域における子育て機能を補完し、保護者の育児不安や負担を和らげるため、引き続き本事業を実施します。 R6年度実績 2事業所	A	子育て支援課
						国・県支出金	11,618	11,618	11,618				
						地方債							
						その他							
	一般財源	5,810	5,810	5,810									
施策2 児童福祉の充実	市	継続	子育て世帯応援商品券事業	子育てに係る経済的な負担を軽減し福祉の増進に資するとともに、商品券の流通による地域経済の活性化を図るため、第1子又は第2子の出産に対し、子育て世帯応援商品券を贈呈します。 第1・2子:2万円	H28 }	事業費	4,062	4,062	4,062	-	本市の子育て支援の充実と地域経済の活性化を図るため、引き続き本事業を実施します。 R6年度支給者数(2月末現在) 79名	A	子育て支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	4,062	4,062	4,062									
施策2 児童福祉の充実	市	継続	出産祝金給付事業	次代の地域社会を担う子どもの誕生を祝福するとともに、少子化に歯止めをかけるための方策として、第3子以降の出産をした市民に出産祝金を支給し、子どもたちの健全な育成を推進します。 第3子:10万円 第4子:30万円 第5子以降:50万円	H20 }	事業費	7,300	7,300	7,300	-	本市の少子化対策として開始した事業であり、子育て支援の充実を図るため、引き続き実施します。 R6年度支給者数(2月末現在) 25名	A	子育て支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	6,000	6,000	6,000				
	一般財源	1,300	1,300	1,300									

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和7年度	令和8年度					令和9年度
施策2 児童福祉の充実	市	継続	中郷子どもの家管理事業	主に、在宅で子育てをしている保護者や児童の孤独感、不安感を解消するため、子育て家庭等の相互交流を促進する場を提供します。	H22 }	事業費	11,296	11,296	11,296	-	在宅で子育てをする保護者とその児童が、家庭の外で交流を広げる機会を設け、悩みや情報を共有できる子育て世代の社会的ネットワークの形成を促し、子育てのしやすい社会づくりを目指します。 R6年度利用者数(2月末現在) 2,008人	A	子育て支援課
						国・県支出金	3,680	3,680	3,680				
						地方債							
						その他							
	一般財源	7,616	7,616	7,616									
施策2 児童福祉の充実	市	継続	私立保育所病児保育事業	保育中に体調不良となった児童に対して緊急的な対応を行う「体調不良児対応型」並びに集団での保育及び家庭での保育が困難な病気の児童の保育を行う「病児・病後児対応型」の事業を実施します。	H24 }	事業費	42,121	42,121	42,121	-	就労する保護者のニーズに応え、安心して子育てができる環境を整えるため、引き続き事業の推進を図ります。 R6年度利用人数(2月末現在) 【体調不良児対応型】 491人(延べ) 【病後児対応型】 71人(延べ) 【病児対応型】 16人	A	子育て支援課
						国・県支出金	28,080	28,080	28,080				
						地方債							
						その他							
	一般財源	14,041	14,041	14,041									
施策2 児童福祉の充実	市	継続	高等職業訓練促進給付金事業	就職に有利で、かつ、生活の安定に資するものとして市が指定した資格を取得するため、養成機関で6月以上修学するひとり親に給付金を支給します。	H24 }	事業費	1,730	1,730	1,730	-	ひとり親家庭の就労や経済的自立を促進するため、引き続き事業を実施します。 R6年度給付者数 1名	A	子育て支援課
						国・県支出金	1,297	1,297	1,297				
						地方債							
						その他							
	一般財源	433	433	433									
施策2 児童福祉の充実	市	継続	教育・保育施設処遇等向上費補助事業	市内私立認定こども園・保育園に対し、施設を利用する児童の処遇及び当該教育・保育施設において提供される教育・保育の質の向上ため補助金を交付します。	H27 }	事業費	18,381	18,381	18,381	-	教育・保育施設を利用する児童の処遇や提供される教育・保育の質の向上に資するため、事業を継続します。 R6年度対象施設 ・認定こども園 7箇所 ・保育所 1箇所	A	子育て支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	18,381	18,381	18,381									

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和7年度	令和8年度					令和9年度
施策2 児童福祉の充実	市	継続	一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所等において一時的に預かります。また、幼稚園において、在園児の預かり保育を実施します。	H27 }	事業費	49,423	49,423	49,423	-	多様な保育ニーズに応えるため、保育所及び幼稚園での預かり保育を実施します。 R6年度利用者数(2月末現在) 31,846人(延べ)	A	子育て支援課
						国・県支出金	32,948	32,948	32,948				
						地方債							
						その他							
	一般財源	16,475	16,475	16,475									
施策2 児童福祉の充実	市	継続	いばらき出会いサポートセンター会員登録助成金支給事業	未婚者の出会いから結婚に至るまでを支援するため、いばらき出会いサポートセンターに会員登録する際の登録費用の一部を助成します。	H29 }	事業費	130	130	130	-	未婚者の出会いから結婚に至るまでを支援し、婚姻の促進を図るため、引き続き本事業を実施します。 R6年度実績(2月末現在) 3件	A	子育て支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	130	130	130									
施策2 児童福祉の充実	市	継続	私立保育所乳児等保育事業	私立保育所・認定こども園等で1歳児の保育に従事する非常勤保育士等の雇用に要する費用を助成し、私立保育所等における乳児等の保育体制の向上を図ります。	H28 }	事業費	6,970	6,970	6,970	-	働きながらでも安心して子育てができる環境の整備を推進します。 R6年度対象施設 ・認定こども園 7箇所 ・保育所 1箇所	A	子育て支援課
						国・県支出金	3,485	3,485	3,485				
						地方債							
						その他							
	一般財源	3,485	3,485	3,485									
施策2 児童福祉の充実	市	継続	磯原子どもの家管理事業	子育て支援住宅の敷地内の施設において、子育て世帯の相互交流や子育て相談を実施する事業を行うことにより、当該住宅の入居者と地域との交流の促進、育児不安の解消等を図ります。	H29 }	事業費	12,266	12,266	12,266	-	子育て家庭における交流の場を提供するとともに、健康講座(相談)を実施することで、子育て支援の充実を図ります。 R6年度利用者数(2月末現在) 1,753人	A	子育て支援課
						国・県支出金	4,630	4,630	4,630				
						地方債							
						その他	3,000	3,000	3,000				
	一般財源	4,636	4,636	4,636									

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和7年度	令和8年度					令和9年度
施策2 児童福祉の充実	市	継続	子育て支援住宅管理事業	民間事業者主体の事業スキームにより、子育て世帯に対し、広々とした住戸を低廉な家賃で提供します。	H29 }	事業費	59,220	59,220	59,220	1,778,700	若い世代の子育ての希望をかなえるとともに、本市における転入促進、転出防止にも資することから、引き続き本事業を実施します。 R6年度入居世帯数 21世帯	A+	子育て支援課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
		その他	29,610	29,610	29,610								
		一般財源	29,610	29,610	29,610								
施策2 児童福祉の充実	市	継続	新保育所建設事業	関本保育所の移転新築に係る建設工事を行います。	R6 } R9	事業費	125,683	189,927		-	老朽化が著しい現施設を移転・新築し、市の基幹的保育所として保育及び障害児の受入れを継続するとともに、特別な配慮を必要とする児童や家庭の支援、さらには市民病院と連携し病児保育を実施する新保育所を整備します。	A+	子育て支援課
						財源内訳							
						国県支出金	4,712	7,068					
						地方債	75,000	113,400					
		その他	35,191	53,180									
		一般財源	10,780	16,279									
施策2 児童福祉の充実	市	継続	ブックスタート事業	市内に生まれた生後1歳未満の赤ちゃんに、ブックスタートの意味を紹介しながら絵本のセットを手渡し、赤ちゃんに保護者が本を介して触れ合うひとときを持つきっかけをつくれます。 ・配布品 絵本、コットンバッグ、イラストアドバイス集、図書館利用カード申込書	H22 }	事業費	366	366	366	-	赤ちゃんとの絆が深まる時間を持つことで、赤ちゃんが健やかに成長することと豊かな心が育まれることを願い、本事業を実施します。 (過去3年の配布実績) R4年度 配布数191名 R5年度 配布数167名 R6年度 配布数見込149名	A	図書館
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
		その他											
		一般財源	366	366	366								
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	在宅医療・介護連携推進事業 (介護特別会計)	医療と介護の両方を必要とする状態の方が、住み慣れた地域で、在宅による医療と介護のサービスを一体的に提供される仕組みです。	H28 }	事業費	1,004	1,004	1,004	-	疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けるためには、地域における医療と介護の情報を共有し、包括的かつ継続的な関わりが必要となります。	A	高齢福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	580	580	580				
						地方債							
		その他											
		一般財源	424	424	424								

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和7年度	令和8年度					令和9年度
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	在宅介護支援センター運営事業 (介護特別会計)	地域包括支援センターと連携し、在宅介護等に関する総合相談に応じるとともに、関係機関との連絡調整を行います。 ・在宅介護支援センター「ときわの杜」 ・ 「おはよう館」 ・ 「のぞみ」	H18 }	事業費	10,533	10,533	10,533	-	地域に密着した高齢者の実態把握や、福祉の向上を図るためには、地域包括支援センターと連携し、その事業を補完する機能が必要であり、引き続き市内3箇所(市北部、中部、南部)の事業所に事業委託し、高齢者の福祉の向上と充実を図ります。 在宅介護支援センター 3箇所	A	高齢福祉課
						国・県支出金	6,083	6,083	6,083				
						地方債							
						その他							
						一般財源	4,450	4,450	4,450				
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	生活支援体制整備事業業務委託 (介護特別会計)	①生活支援コーディネーター1名の配置。 【役割】地域に不足するサービスの創出、担い手の養成、元気な高齢者が活動する場の確保、関係者間の情報の共有、地域の支援ニーズとサービス提供者のマッチング等。 ②協議体の設置(市域全体と旧町単位の2層の協議体を設置。不足している住民サービスや人材・組織の育成等について協議します。)	H30 }	事業費	6,471	6,471	6,471	-	単身や夫婦のみの高齢者世帯が増加する中、医療、介護のサービスのみならず、家事介助等の生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化及び元気な高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とします。	A	高齢福祉課
						国県支出金	3,737	3,737	3,737				
						地方債							
						その他							
						一般財源	2,734	2,734	2,734				
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	高齢者生きがい対策事業	高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するとともに、ひとり暮らしの高齢者等の社会的孤立感の解消を図ります。 ・三世代の集い ・健康づくりスポーツ大会 ・趣味、教養、社会奉仕活動 等	H13 }	事業費	23,023	23,023	23,023	-	スポーツ大会や各種催しを開催し、交流の場を設けることでひとり暮らしの高齢者の社会参加を促し、社会的孤立を防止して、高齢者がいきいきとした豊かな生活を送ることができる社会づくりを目指します。 【事業数・参加者数】 R5年度実績 26事業 3,629人 R6年度実績 28事業 7,238人	A	高齢福祉課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	23,023	23,023	23,023				
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	配食サービス事業 (介護特別会計)	高齢者が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせる長寿社会を実現するため、在宅のひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯に対し、栄養のバランスのとれた食事を定期的に届けるとともに、安否の確認を行います。 配食 週1回	H14 }	事業費	17,768	17,768	17,768	-	食を通じて介護予防、病気予防に貢献するとともに、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けながら高齢者の社会的孤立感の解消、安否の確認、健康状態の観察等を行うため継続して実施します。 【配食数】 R5年度実績 10,993食 R6年度見込 9,600食	A	高齢福祉課
						国・県支出金	6,663	6,663	6,663				
						地方債							
						その他	4,797	4,797	4,797				
						一般財源	6,308	6,308	6,308				

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあいまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和7年度	令和8年度					令和9年度	
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	家族介護用品給付事業 (介護特別会計)	高齢者の福祉の向上と、介護者の負担軽減を図るため、要介護4又は要介護5と認定された在宅の高齢者を介護している家族に対し、介護用品(紙おむつ)購入費用の一部を助成します。 年額(上限) 36,000円	H13 }	財源内訳	事業費	6,480	6,480	6,480	-	介護している家族の経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅での生活を支援するため、継続して実施します。 【給付者数】 R5年度実績 239人 R6年度見込 240人	A	高齢福祉課
							国・県支出金	3,758	3,758	3,758				
							地方債							
							その他							
			一般財源	2,722	2,722	2,722								
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	行商サービス事業	1年を通して週3回四半期毎に、市内各地域の決まった場所や避難住宅周辺など移動ルートを変更しながら、生鮮食品や日用品などの販売を行い、また、要望に応じて個別宅配も行います。	H23 }	財源内訳	事業費	5,654	5,654	5,654	-	市の中心部や商業地から離れた地域に居住する「買物困難者」と呼ばれる市民を対象に移動販売を行い、利便性の向上や他の買物者とのコミュニケーションなどを深めてもらうことにより震災による大きな喪失感や一人暮らしによる孤独感などを軽減させていきます。 【1日平均来客数】 R5年度実績 34人 R6年度見込 32人	A	高齢福祉課
							国・県支出金							
							地方債							
							その他							
			一般財源	5,654	5,654	5,654								
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	軽度生活援助事業	高齢者の在宅での自立した生活の継続と利便性の向上を図るため、概ね65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯に対し、家周りの手入れや外出時の援助など、日常生活上の簡易な援助を提供します。	H16 }	財源内訳	事業費	576	576	576	-	高齢者が要介護状態にならずに、住み慣れた家や地域で自立した生活を継続し、いきいきと暮らしていけるように引き続き実施します。 【延利用者数】 R5年度実績 218人 R6年度見込 240人	A	高齢福祉課
							国・県支出金							
							地方債							
							その他							
			一般財源	576	576	576								
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	介護用車両購入費等助成事業	介護が必要な高齢者を抱える家族が、その高齢者と外出する際、車両の乗降介助を軽減するため、介護用車両の購入又は改造費用の一部を助成します。	R元 }	財源内訳	事業費	350	350	350	-	介護用車両購入費の一部を助成することにより、介助者の身体的、経済的負担を軽減することができます。 【補助対象者】 R5年度実績 2人 R6年度見込 6人	A	高齢福祉課
							国県支出金							
							地方債							
							その他							
			一般財源	350	350	350								

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和7年度	令和8年度				
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	戦没者追悼式実施事業	「戦没者を追悼し、平和を祈念する日」に合わせ、市内1,100余柱の戦没者を追悼し、恒久平和を祈念します。 ・式典開催日 8月15日	H20 }	事業費	576	576	576	-	A	高齡福祉課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	576	576	576						
施策4 障害者福祉の充実	市	継続	難病患者福祉見舞金支給事業	難病を患っている方の福祉の向上と、心身の安定を図るため、見舞金を支給し、精神的・経済的負担を軽減します。※令和6年度までは年額15,000円でした。 年額 20,000円	H15 }	事業費	4,757	4,757	4,757	-	A+	社会福祉課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	4,757	4,757	4,757						
施策4 障害者福祉の充実	市	新規	北茨城市第2期障害者基本計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画策定事業	障害者基本法第11条第3項に基づく障害者基本計画、障害者の日常生活及び社会生活に支援するための法律第88条第1項に基づく障害福祉計画及び児童福祉法第33条の20第1項に規定する障害児福祉計画を策定します。	R7 } R8	事業費	3,047	3,179		6,226	A+	社会福祉課
						国県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	3,047	3,179							
施策4 障害者福祉の充実	市	新規	地域福祉交流センター施設整備事業	当該施設については、老朽化や令和5年台風第13号による浸水被害を踏まえ、市役所庁舎や複合防災センターが立地するエリアに移転・新築し、市民の地域福祉活動の拠点機能及び災害ボランティアセンターの機能を発揮できる施設として整備を進めます。	R6 } R9	事業費	340,475	10,000	48,120	398,595	A+	社会福祉課
						国県支出金						
						地方債	340,400					
						その他						
			一般財源	75	10,000	48,120						

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあいまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策3 社会保障の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和7年度	令和8年度					令和9年度
施策1 社会保障の充実	市	継続	小児自己負担市助成医療扶助事業	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、県医療福祉制度の対象となる小児の医療費の自己負担分を市が負担します。(平成26年10月からは小学6年生まで、平成27年4月からは中学3年生の入院分まで、平成30年10月からは高校3年生相当の入院分まで拡大。平成28年10月から所得制限の緩和により対象者増。)	H20 }	事業費	28,553	28,553	28,553	-	引き続き子育て世代の経済的負担を軽減し、より子育てしやすい環境を整えるため本事業を実施します。 R6年度見込 受給者数 4,970人	A	保険年金課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
					一般財源	28,553	28,553	28,553					
施策1 社会保障の充実	市	継続	小児市助成医療扶助事業(マル福非該当世帯、年齢制限拡大)	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、県医療福祉制度の対象とならない小児の医療費を市が負担します。(平成26年10月からマル福の対象が外来は小学6年生まで、入院は中学3年生まで拡大。平成27年4月から中学生の外来分を、平成30年10月からは高校3年生相当までの入院分が県マル福対象となり、外来分を市が負担。平成28年10月から所得制限の緩和によりマル福対象者増。)	H17 }	事業費	34,436	34,436	34,436	-	市の将来を担う子どもたちが健康ですくすくと成長することを願い、また本格的な少子化対策として、安心して産み育てられる環境を提供するために継続して実施します。 R6年度見込 受給者数 1,725人	A	保険年金課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
					一般財源	34,436	34,436	34,436					
施策1 社会保障の充実	市	継続	妊産婦医療費助成事業	母体と胎児の健康保持のため、県医療福祉制度対象外の疾病についても従来通り必要な医療が容易に受けられるように、自己負担分を超えた医療費について市が負担します。(平成21年7月から助成対象が妊産婦特有の疾病に限定。令和6年10月から所得制限を撤廃) ・自己負担 外来:病院毎に1日600円(月2回を限度) 入院:1日300円(月3,000円を限度)	H21 }	事業費	220	220	220	-	従来通りの医療費負担を維持することで、全ての妊産婦の経済的負担を軽減し、健やかに出産を迎えることができる環境の充実と、深刻な少子化防止を図るため引き続き本事業を実施します。 R6年度見込 受給者数 25人(延数)	A	保険年金課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
					一般財源	220	220	220					
施策1 社会保障の充実	市	継続	妊婦一般健康診査の拡充	母体と胎児の健康を保持し、安全な出産を迎えるため、妊婦健康診査の公費負担の拡充と、定期的な健康診査の促進、乳児健康診査の無料化を行います。	H20 }	事業費	20,509	20,509	20,509	-	安全な出産を迎えるために、定期健診が重要であることから、引き続き公費負担での充実を図ります。 R6年度実績(R7.2月末) 妊婦健診公費負担 16回(112,150円) 乳児健診公費負担 2回(11,210円)	A	健康づくり支援課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
					一般財源	20,509	20,509	20,509					

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)
基本施策3 社会保障の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						令和7年度	令和8年度	令和9年度				
施策1 社会保障の充実	市	継続	妊産婦・乳児一般健康診査の拡充	新生児聴覚検査、生後1か月健診及び産後1か月健診は重要であり全乳児・産婦が受診する必要があります。各種健診費用を助成することにより、乳児及び産婦の心身の健康管理と経済的負担の軽減を図り、少子化対策の一環として安心して妊娠・出産・子育てができる機会を確保するため、健診費用の助成を行います。	R3 }	事業費	3,777	3,777	3,777	-	A	健康づくり支援課
						国県支出金	1,592	1,592	1,592			
						地方債						
						その他						
			一般財源	2,185	2,185	2,185						
施策1 社会保障の充実	市	継続	おたふくかぜ予防接種事業	感染力の強い感染症であるおたふくかぜのワクチン接種費用の一部を助成(1歳児のみ4,000円)することにより、接種率の向上とおたふくかぜの流行を予防します。	R3 }	事業費	735	735	735	-	A	健康づくり支援課
						国県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	735	735	735						

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策1 学校教育の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和7年度	令和8年度					令和9年度	
施策1 学校教育の充実	市	継続	小学校入学祝記念品	小学校の入学祝記念品として、新入学児童に対しランドセル、スプーンセット、お道具箱を贈呈します。	H3 }	事業費	9,049	9,049	9,049		-	小学校入学時に必要なものを準備するにあたり、保護者の経済的負担を軽減することができるため、引き続き本事業を実施します。	A	教育総務課
						財源内訳								
						国・県支出金								
						地方債								
						その他								
						一般財源	9,049	9,049	9,049					
施策1 学校教育の充実	市	継続	小学校教育用コンピュータ整備事業	高度な情報化社会に必要な資質を養い、小学校における情報教育を活発に展開するため、市内各小学校に教育用コンピュータを設置・整備します。 令和2年度からは国が提唱するGIGAスクール構想に基づき、児童一人一台のタブレットを整備します。 R2年度:GIGA第1期タブレット導入 R7年度:GIGA第2期タブレット整備	H22 }	事業費	85,627	108,694	108,694		-	今後一層の進展が予想される社会の情報化に対応していくことは学校教育の重要な課題であることから、児童が高度情報化に必要な資質を身に付けることができるよう、引き続き本事業を実施し、情報教育の活発化を図ります。	A	教育総務課
						財源内訳								
						国・県支出金	68,090							
						地方債								
						その他								
						一般財源	17,537	108,694	108,694					
施策1 学校教育の充実	市	継続	中学校教育用コンピュータ整備事業	高度な情報化社会に必要な資質を養い、中学校における情報教育を活発に展開するため、市内各中学校に教育用コンピュータを設置・整備します。 令和2年度からは国が提唱するGIGAスクール構想に基づき、生徒一人一台のタブレットを整備します。 R2年度:GIGA第1期タブレット導入 R7年度:GIGA第2期タブレット整備	H24 }	事業費	50,959	59,084	59,084		-	今後一層の進展が予想される社会の情報化に対応していくことは学校教育の重要な課題であることから、生徒が高度情報化に必要な資質を身に付けることができるよう、引き続き本事業を実施し、情報教育の活発化を図ります。	A	教育総務課
						財源内訳								
						国・県支出金	37,436							
						地方債								
						その他								
						一般財源	13,523	59,084	59,084					
施策1 学校教育の充実	市	継続	教育LAN整備事業(旧校務用コンピュータ整備事業)	教育LAN(市教委及び各学校間をVPNで接続)を構成する機器群及び統合型校務支援システムを更新するとともに、新たに資産管理ソフトを導入して教育情報のセキュリティ向上を図ります。 H30年度:各学校と教育委員会を結ぶ校務支援イントラ整備 R元年度:統合型校務支援システムソフト導入 R6年度:教育LANの更新	H30 }	事業費	39,245	39,245	39,245		-	校務の効率化、迅速化を図ることは学校現場における負担軽減に直結し、ひいては児童・生徒への充実した教育内容に繋がることであることから、今後もセキュアなネットワークとして教育LANの維持発展を図ります。	A	教育総務課
						財源内訳								
						国県支出金								
						地方債								
						その他								
						一般財源	39,245	39,245	39,245					

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策1 学校教育の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
						令和7年度	令和8年度	令和9年度						
施策1 学校教育の充実	市	継続	小中学校普通教室等照明LED化事業	児童生徒の学習環境の向上を図るため、普通教室等の一部で生じている照度不足を解消することを目的として、既設照明(蛍光灯)をLED化します。 R6:精華小(I期)、常北中(I期) R7:精華小(II期)、常北中(II期)	R5 }	事業費	83,426	50,000	50,000	100,154	学校施設の既設照明設備をLED化して省エネルギー化を図り、使用電力量を削減します。	A	教育総務課	
						財源内訳	国県支出金	24,721	15,000					15,000
						地方債								
						その他								
一般財源	58,705	35,000	35,000											
施策1 学校教育の充実	市	継続	給食費無償化事業	令和5年度より小中学校の学校給食費完全無償化を実施し、保護者の経済的な負担を軽減しています。これにより食材費を確保し、安定した給食の提供を図ります。 なお、令和7年度より公会計に移行するため給食費補助金事業ではなく、給食費無償化事業へと事業名を変更します。	R2 }	事業費	144,162	140,505	135,430	-	小中学生の保護者の経済的な負担を軽減しました。また、安定した食材費の確保により、充実した給食を提供することができました。 小 5,000円×11月 中 5,500円×11月	A	教育総務課	
						財源内訳	国県支出金							
						地方債								
						その他								
一般財源	144,162	140,505	135,430											
施策1 学校教育の充実	市	継続	給食費補助金事業	小中学校の学校給食費無償化の実施に合わせ、北茨城特別支援学校の北茨城市在住児童生徒も対象とし、保護者の経済的な負担を軽減します。 なお、令和7年度より北茨城市立の小中学校の給食費会計が公会計に移行するため、北茨城特別支援学校の給食費のみ補助金とします。	R3 }	事業費	853	853	853	-	令和3年度からの市内中学校在籍生徒の給食費無償化に合わせ、北茨城特別支援学校中学部(北茨城市在住)の生徒の給食費の補助、令和5年度からは、小学部(北茨城市在住)の児童の給食費の補助を行い、保護者負担の軽減を図った。 小 年55,000円上限 中 年60,500円上限	A	教育総務課	
						財源内訳	国県支出金							
						地方債								
						その他								
一般財源	853	853	853											
施策1 学校教育の充実	市	継続	外国語指導助手設置事業	小学校外国語教育及び中学校外国語教育(英語)の充実と、国際教育の推進を図るため、外国語指導助手(ALT)を各学校に配置します。 中学校全学級及び小学校3年から6年の学級で、教科担任、学級担任との複数(チーム・ティーチング)での定期的な指導を行っています。新学習指導要領による小学校外国語教育の実施のため配置の継続を図ります。	H6 }	事業費	396,000	396,000	396,000	-	R2に小学校、R3に中学校で完全実施された新学習指導要領で外国語教育の充実が重点の一つに明示され、指導力強化が喫緊の課題となっています。本市では、外国語指導助手(ALT)をH28年度から中学校区に1名配置し、H30年度からは3名増員の8名体制とし、小学校外国語活動の毎時間の授業でALTとのTT指導をできるようにしました。ALT8名の配置継続により、中学校英語科授業をはじめとする外国語教育の指導力強化を推進します。	A	学校教育課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他								
一般財源	396,000	396,000	396,000											

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策1 学校教育の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和7年度	令和8年度				
施策1 学校教育の充実	市	継続	特別支援教育支援員配置事業	発達障害やそれに準ずる障害のある児童生徒が個別の教育的支援が受けられるように、また学級の機能維持を図るため、必要に応じて、特別支援教育支援員を配置します。	H19 }	事業費	74,773	74,773	74,773	-	A	学校教育課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						74,773	74,773	74,773				
施策1 学校教育の充実	市	継続	小学校共同生活学習補助事業	義務教育における郷土教育の充実・推進の一環として、市内小学校の共同生活学習において市施設の「マウントあかね」を利用した場合、使用料を助成します。	H21 }	事業費	645	645	645	-	A	学校教育課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						645	645	645				
施策1 学校教育の充実	市	継続	科学の祭典補助事業	「青少年のための科学の祭典・北茨城大会」は、平成18年に初めて開催され、子どもたちが実験や工作などの実体験を通して科学に親しむ場を提供しています。講師は、北茨城市内小・中・高校の先生ばかりでなく、水戸市や日立市等県内各地の高校や大学の先生、NPO法人など、広範囲に依頼しています。	H23 }	事業費	500	500	500	-	A	学校教育課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						500	500	500				
施策1 学校教育の充実	市	継続	よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート(WEBQU)活用事業	「学級集団の状態が分かる」「一人一人の内面理解に役立つ」「タイプ別に具体的な対応方法を知る」ことをねらいとしたアンケートを実施し、その結果から今後の学級経営の方針となる情報を得たり、いじめ等を受けている可能性のある児童生徒を早期に発見したり、不登校になる可能性が高い児童生徒を察知したりすることで、よりよい学級集団づくりと児童生徒一人一人の支援に活用します。	H23 }	事業費	2,122	2,122	2,122	-	A	学校教育課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						2,122	2,122	2,122				

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策1 学校教育の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
						令和7年度	令和8年度	令和9年度						
施策1 学校教育の充実	市	継続	学校図書事務員設置事業	学校図書館は、学習活動や読書活動に欠かせない重要な施設ですが、司書教諭の大半は学級担任などを兼務しており、本来の機能を十分に発揮できない状況にあります。事務員を雇用し、図書の整理、修理、貸出、返却、統計、図書館便りの発行、学校図書館環境の整備等、司書教諭の補助業務を行います。	H24 }	財源内訳	事業費	13,033	13,033	13,033	-	読書環境の整備を図り、学校図書館を児童生徒にとって有効に機能させるために、H29年度より、小学校をモデル校として学校図書館支援事業を展開してきました。R元年度、1名増員され、6人体制(1人あたり2~3校担当)となりました。常時利用しやすい学校図書館のためには1校1人常時配置が望まれます。児童生徒にとってさらに利用しやすい学校図書館の実現に向け努めてまいります。	A	学校教育課
							国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	13,033	13,033	13,033											
施策1 学校教育の充実	市	継続	富士山登山体験学習	本市と災害時相互応援協定を結んでいる静岡県小山町が主催する富士山登山交流事業に参加します。中学1年生を対象に15名を募集し、8月初旬に2泊3日の日程で実施しています。登山や交流活動等を通して、小山町や他市町の中学生との親睦を深めています。富士山登山に挑戦することで、自然の雄大さを体験し、一歩を踏み出す勇気・努力・自己管理の大切さを育みます。	H25 }	財源内訳	事業費	633	633	633	-	富士山登山に挑戦することによって、一歩を踏み出す勇気・努力・自己管理の大切さを体験できます。また、人のつながりを大切にし、思いやりの心を育むことができます。R2、3、4年度は、コロナ禍により、中止となりました。R5年度は、15名の生徒が参加しました。R6年度は37名の応募があり、抽選により15名が参加しました。	A	学校教育課
							国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	633	633	633											
施策1 学校教育の充実	市	継続	学校間連携チャレンジプラン	小規模校同士が連携し、合同で効果的な多人数指導や少人数指導を行い、確かな学力の定着を図ります。また、合同での授業や学校行事等を通して、児童間の交流と集団活動を推進します。 R4年度までの連携校:石岡小・華川小 R5年度からの連携校:石岡小・華川小・中妻小	H26 }	財源内訳	事業費	381	381	381	-	本市の小学校では、少子化に伴い、学校の小規模化が進行しています。合同授業で複数の教師によるきめ細やかな指導や多人数での授業で言語活動の充実を図るとともに、豊かな人間性と社会性を育てることができます。R2、3年度は、コロナ禍の影響により、R2は4回、R3は5回の実施となりました。R4は12回、R5は13回、R6も13回実施しました。	A	学校教育課
							国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	381	381	381											
施策1 学校教育の充実	市	継続	学校ネットパトロール事業	インターネット等に関わる児童生徒のトラブルに素早く対応し、その解決に取り組むために、SNS(LINE、インスタグラム、ロコミ掲示板等)を中心に、児童生徒の不適切な書き込み(危険度が高い投稿、誹謗中傷や個人情報の流出等)を目視で観察・分析することを通して、児童生徒の活用状況や動向を調査します。	H27 }	財源内訳	事業費	736	736	736	-	インターネット上の児童生徒の書き込みを検索し、児童生徒の活用状況や動向を調査して、リスクの高い書き込み等への早期発見・早期対応を行い、いじめ、トラブル等の発生を未然防止します。R6年度:9月・12月に調査実施 ・調査結果に関する報告会 ・情報モラル教育に関する研修会	A	学校教育課
							国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	736	736	736											

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策1 学校教育の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和7年度	令和8年度	令和9年度					
施策1 学校教育の充実	市	継続	学生ボランティアの活用による学校活性化事業	児童生徒の学力の向上及び特別活動等の充実を図るために、茨城キリスト教大学との連携による学生ボランティアの活用、教育実習を実施した学生のボランティアとしての活用を進め、学校の活性化を推進します。	H28 }	事業費	62	62	62	-	授業中の学習指導や学校行事、休み時間、部活動等でサポートの学生として指導や看護に加わってもらい、児童生徒の教育活動の充実を図っています。学生と児童生徒のふれあいを通して、心の交流にも効果がみられます。 R3年度 0回(コロナの影響) R4年度 24回活用 R5年度 25回活用 R6年度 20回活用	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	62	62	62										
施策1 学校教育の充実	市	継続	大学との連携による体育の活性化事業	筑波大学との連携で、「小学校の体育授業の充実」及び「中学校の部活動の指導力・技術力の向上」に向けての授業研究や研修会等を行い、児童生徒の体力・運動能力の向上、教員の指導力の向上を図ります。	H28 }	事業費	955	955	955	-	小学校の体育授業や中学校の部活動指導に関する筑波大学との連携を通して、児童生徒の体力・技能の向上、教員の指導力の向上が期待できます。 R5小学校授業研究会(中妻小) R5中学校部活動実技研修会(3種目) R6小学校授業研究会(中二小) R6中学校部活動実技研修会(2種目)	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	955	955	955										
施策1 学校教育の充実	市	継続	スクールソーシャルワーカー活用事業	市内小・中学校からの派遣要請に応じてスクールソーシャルワーカーを派遣し、いじめ、不登校、暴力行為その他の学校生活上の諸問題の背景にある家庭環境の調整及び改善を図ります。	H28 }	事業費	840	840	840	-	教育相談の手法と社会福祉関連の知識をもち合わせたスクールソーシャルワーカーを活用することで、単に相談や家庭訪問を実施するだけでなく、具体的で効果的な次の一手を講じます。 R3年度 37回活用 R4年度 38回活用 R5年度 46回活用 R6年度 39回活用	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	840	840	840										
施策1 学校教育の充実	市	継続	郷土愛を育む学校づくり事業	児童生徒の郷土に対する愛着と誇りを育むために、各小・中学校における地域と連携した特色ある体験活動に対して補助金を支給します。地域の特性や伝統を生かした栽培・工芸品・伝統芸能等への取組など地域を素材とした体験学習の推進、充実を図ります。	H29 }	事業費	450	450	450	-	郷土のすばらしさを誇りに思い、北茨城を愛する児童生徒の育成が期待されることから、地域の特性を生かした体験活動の意義は大きく、体験活動を通して、地域の「人・もの・こと」に児童生徒が直接触れることで、郷土に対する愛着と誇りを育む効果的な教育活動が期待できます。	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	450	450	450										

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策1 学校教育の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和7年度	令和8年度	令和9年度					
施策1 学校教育の充実	市	継続	ICT支援員配置事業	ICT支援員の配置により、一人に一台整備されたタブレット端末を活用した授業実践の促進及びオンライン授業を含む教員のICT活用スキルの向上を図り、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を進め、児童生徒がこれからの社会で求められる資質能力を育成します。	R3 }	事業費	11,920	11,920	11,920	6,594	ICT支援員の配置により、児童生徒への操作支援、教員へのタブレット端末の接続・設定の仕方、環境整備、利用法についての助言及び作業支援を行っています。ICT支援員を継続配置することで、一人に一台整備されたタブレット端末の日常的活用及び教育効果を高めるICT活用を実現してまいります。	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	11,920	11,920	11,920										
施策1 学校教育の充実	市	継続	学校等法律相談業務委託事業	いじめや不登校、保護者からの不当な要求等、現代の学校において生じている様々な教育課題に対応するために、学校事情に精通した弁護士から、法的な価値観に基づいた指導・助言を得る体制を整えます。	R5 }	事業費	110	110	110	6,594	市内の学校現場において発生している「いじめや不登校の増加」、「保護者等からの不当な要求」等の様々な教育課題に対して、学校事情に精通した弁護士に直接相談することにより学校支援体制の強化を図ります。 R5年度 2回活用(5コマ) R6年度 4回活用(7コマ)	A	学校教育課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	110	110	110										
施策1 学校教育の充実	市	継続	コミュニティ・スクール運営事業	保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会」制度の導入により、地域の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を推進します。これにより、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みを構築し、質の高い学校教育の実現を図ります。	R3 }	事業費	1,669	1,669	1,669	6,594	国の努力義務であり、令和5年度から全小中学校に導入しました。この事業を通し、学校と地域のつながりを深め、質の高い教育の提供、学校教育の実現を図ります。令和7年度から各学校運営協議会に補助金を交付し、充実した活動を推進していきます。	A	生涯学習課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	1,669	1,669	1,669										

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策2 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和7年度	令和8年度					令和9年度
施策1 生涯学習の振興	市	継続	ヒロシマで学ぶ平和への旅事業	原爆被害を受けた広島を訪れ、広島平和記念式典に参列し、遺品や資料を直接見ることによって、戦争や平和について考える機会を持ってもらい、豊かな人間性を培い、将来の人間形成の糧となるような体験をしてもらうことを目的として実施します。	H23 }	事業費	5,550	5,550	5,550	64,683	この事業を通して命の大切さ、平和であることの喜びを実感してもらい、将来の自分を形成するためのひとつの機会としてもらうため、引き続き実施します。 R2、R3、R4【コロナにより中止】 参加人員 - 人(小学校5,6年生) R3、4は代替事業として、平和教育を実施のうえで、「原爆の子の像」に捧げる折り鶴を作成し、広島で送った。 R5参加人員50人(5年13人、6年37人) R6参加人員61人(5年20人、6年41人)	A	生涯学習課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	5,550	5,550	5,550									
施策1 生涯学習の振興	市	継続	生涯学習センター管理・運営事業	生涯学習センター及び分館を運営するために必要な各種管理業務を行なうと共に、市民のニーズに対応した各種講座を実施します。	H30 }	事業費	17,516	17,516	17,516	143,043	生涯学習センターを運営していくために必要な人員管理をはじめとする各種管理を行い、市民のニーズに応じた講座を実施し、市民が生き生きと健康な日々を送るための場を提供します。 R5年度 65講座 1,326人参加 R6年度 70講座 1,548人参加	A	生涯学習課
						国県支出金							
						地方債							
						その他	1,961	1,961	1,961				
	一般財源	15,555	15,555	15,555									
施策1 生涯学習の振興	市	継続	視聴覚資料の貸出事業	図書のほかに視聴覚資料としてDVDとCDを新たに収集し、貸出資料として図書館利用者に提供します。	H23 }	事業費	1,300	1,300	1,300	-	視聴覚資料としてDVD・CDを整備し、音や映像による資料の情報を市民が活用できるよう貸出します。 R6年度購入数 DVD:75点 CD:12点 R6年度資料数 DVD:2,383点 CD:973点	A	図書館
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	1,300	1,300	1,300									
施策1 生涯学習の振興	市	継続	図書館新システム事業	H28年度開館の新図書館において、ICタグを導入した新システムを導入しました。 H27・28年度:ICタグ添付 H28年度:新図書館システム稼働、読書手帳導入 図書館システムのバージョンアップを行い、5年契約をします。	H27 }	事業費	15,979	15,979	15,979	-	新システムの導入により、自動貸出機の活用・インターネット予約など利便性が向上し、貸出数の増加を図ることができます。 目標貸出冊数:300,000冊 (一日平均貸出冊数1,000冊) R4年度:227,670冊 R5年度:222,754冊 R6年度見込:220,000冊	A	図書館
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	15,979	15,979	15,979									

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
基本施策2 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和7年度	令和8年度	令和9年度					
施策1 生涯学習の振興	市	継続	新図書館資料整備事業	全国の人口4万人以上5万人未満の市町村立図書館の平均蔵書数に近づけ、利用者へのサービス向上を図ります。	H27 }	事業費	10,000	10,000	10,000	-	図書館に新たな蔵書を備えることにより、図書館を利用する市民の要望に広く答えることができます。 目標:蔵書数210,000冊 (図書館の収容可能冊数) R6年度蔵書数見込:190,900冊 R6年度購入図書数見込:4,500冊	A	図書館
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	10,000	10,000	10,000										
施策1 生涯学習の振興	市	継続	北茨城市デジタルアーカイブ事業	北茨城市民俗資料館の資料などのほか、北茨城市の古い写真を公募しデジタル資料として作成、図書館ホームページ上で「北茨城市デジタルアーカイブ」として公開します。	R5 }	事業費	528	528	528	-	時間的・地理的な制約を超えて資料を提供できると共に、写真等を公募することにより、市民に広く広報ができます。また、消失していく古い資料を保存する流れが形成できます。 R5年度 1次公開3月22日 R6年度 2次公開3月末予定 3月1日 北茨城市デジタルアーカイブキャラクター決定表彰式を実施	A	図書館
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	528	528	528										
施策3 文化芸術の振興	市	継続	芸術による里山づくり事業	揚枝方地区の景観等を保存しながら、揚枝方地区を訪れることがアート体験となるよう集落支援員を設置し、地域住民と協力して集落整備・活性化を進める。	R2 }	事業費	3,340	3,386	3,386	-	地区の住民と協力して景観保存に資する取組を行ったり、炭窯の再生による新たな地域資源の整備等、アフターコロナを見据え、多くの方に訪れてもらえるような地区の整備ができたと考えられ、今後の地区の活性化が期待できる。	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	3,340	3,386	3,386										
施策3 文化芸術の振興	市	継続	野口雨情記念賞童謡作詩・俳句コンクール事業	童謡と俳句。二つの文芸創作コンクールを実施します。童謡は県内及び中野市の小中学生を、俳句は市内小中学生と俳句ポストへの投句者を対象とします。童謡コンクールはH2年度から、俳句コンクールはH26年度からの実施。	H26 }	事業費	934	934	934	8,906	童謡・俳句の創作を通して、小中学生の文学的素養を高めるとともに、感性豊かな地域社会の形成が図られます。野口雨情の名前を冠した顕彰事業であり、俳句ポストへの投句により観光客の参加が可能であるため、北茨城市のアピールという面も担っています。 R2年度 俳句ポストのみ実施 102人、299句 R3俳句コンクール1,482人、2,007句、童謡作詩コンクール149人、149編 R4俳句コンクール1,461人、2,091句、童謡作詩コンクール129人、129編 R5俳句コンクール1809人、2125句、童謡作詩コンクール76人、76編 R6俳句コンクール1804人、2302句、童謡作詩コンクール136人、136編	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	934	934	934										

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)
 基本施策2 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和7年度	令和8年度	令和9年度					
施策3 文化芸術の振興	市	継続	芸術によるまちづくり事業	陶芸施設を活用し、一般及び小中学生を対象とするワークショップや展覧会を開催し、芸術によるまちづくり事業を展開します。また、北茨城出身で日本芸術会員である蛭田二郎氏の市に寄贈された作品を展示する彫刻ギャラリー内の作品を展示替えを行ない、新たな作品を鑑賞する機会を提供します。	H27 }	事業費	1,236	1,236	1,236	308,656	創作活動を行う場や機会を提供することにより、文化・芸術の振興に寄与するとともに、市民の生涯学習活動の促進を図ります。 藝大ワークショップ R2【コロナにより中止】(市内小中学生対象) R3ゴミ収集車ラッピング(市内小中学生対象) 参加者23人 R4切って貼って飾って校舎を彩ろう117人 R5 木材を使って校舎を彩ろう(131人) R6北茨城市の海を描こう(3/23実施予定)	A	生涯学習課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	1,236	1,236	1,236							

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
 基本施策1 地域の特性を活かしたまちづくりの推進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和7年度	令和8年度	令和9年度					
施策1 地域の特性を活かしたまちづくりの推進	市	継続	地籍調査事業	国土調査法、地籍調査作業規程準則に基づき、一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目を調査するとともに、境界の確認・測量・面積の測定を行い、土地所有者の閲覧を経て県の認証を受け、その成果を法務局・税務課に送付します。 R7年度 上小津田・富士ヶ丘地区 0.72km ² (華川町上小津田、関本町富士ヶ丘の各一部) R6年度 小豆畑・上小津田地区 0.44km ² (華川町小豆畑、華川町上小津田の各一部)	H6	事業費			-	土地の所在、所有、利用関係を明らかにして地籍の明確化を推進することにより、土地取引の円滑化、境界に関する紛争の防止及び公共事業の期間の短縮化が促進でき、課税の公平性が図られます。 R7年度目標 ・調査面積 27.67km ² (23.99%) ・認証面積 26.50km ² (22.97%) R6年度末までの実績 ・調査面積 26.95km ² (23.36%) ・認証面積 25.84km ² (22.40%)	A	地籍調査課	
						国・県支出金	13,840	13,840					13,840
						地方債							
						その他	250	250					250
						一般財源	17,858	17,858					17,858

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課			
						令和7年度	令和8年度	令和9年度							
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	市巡回バス運行事業	<p>民間の路線バス事業が撤退したことにより、交通手段を失う市民の最低限の公共交通手段を確保するため、巡回バスを運行し、公共交通空白地から市内の3駅、主要な公共施設、市街地への移動の利便性向上を図る。</p> <p>・路線数 7路線(R5.10月 1路線増) ・料金 1路線 1回 100円 令和5年度に地域公共交通計画を策定し、令和6年度以降は北茨城市の現状に見合った交通体系について検討する。</p>	H14	}	財源内訳	事業費	48,025	48,025	48,025	-	<p>民間事業者によるバス運行状況を踏まえると、市民の通勤通学の手段を確保し、また、高齢者や自ら交通手段を持たない交通弱者の利便性の向上を図り、より積極的な社会参加を促すためには、引き続き市が主体となって巡回バスを運行していく必要があるため、継続実施していきます。</p> <p>・R4年度実績 54,288人/年 ・R5年度実績 62,098人/年 ※R5.10月に1路線増となった。 ・R6年度実績 69,381人/年</p>	A	まちづくり協働課
								国・県支出金							
								地方債							
								その他	45	45	45				
一般財源	47,980	47,980	47,980												
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	タクシー助成券補助事業	<p>市内巡回バスの運行を補完する事業として実施するとともに、きめ細かな公共交通を整備し高齢者の移動を支援する。</p> <p>・対象者(運転免許を持たない65歳以上の市民)に券面額500円分の利用券を年60枚交付 ・1回の乗車につき最高1,000円まで助成</p>	H24	}	財源内訳	事業費	40,832	40,832	40,832	-	<p>高齢化が進行する中で、市巡回バスのバス停に遠い方等が、公共施設や病院などへ移動する際に本事業を利用することで、高齢者の移動を支援し、積極的な社会参加等が可能となることを目指します。</p> <p>・R4年度助成券実績 48,794枚 ・R5年度助成券実績 51,089枚 ・R6年度助成券見込 74,000枚</p>	A	まちづくり協働課
								国・県支出金							
								地方債							
								その他							
一般財源	40,832	40,832	40,832												
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	高速バス利用者駐車場管理運営事業	<p>東京への新たな移動手段として、いわき市を起点とする高速バス路線を南進させ、北茨城インターチェンジを停留所とする高速バスの利用を促進させるため、利用者駐車場を適正に維持及び管理運営する。</p> <p>・H24 バス停・駐車場整備 ・H25 運行開始</p>	H24	}	財源内訳	事業費	1,670	1,670	1,670	-	<p>東京へのアクセス手段としてはJR常磐線があるが、便数が限られているため、それを補完する必要があることから本事業を実施する。</p> <p>新型コロナウイルスの影響により利用者は大幅に減となったが、R4年度以降は回復に転じ、令和5年度はピーク時の約7割まで回復した。</p> <p>・R4年度利用台数実績 11,673台 ・R5年度利用台数実績 13,495台 ・R6年度利用台数見込 14,000台</p>	A	まちづくり協働課
								国・県支出金							
								地方債							
								その他	1,670	1,670	1,670				
一般財源															
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	道路里親制度事業	<p>市道に対する愛着と、環境美化意識の高揚を図り、美しく住みよいまちづくりを進めるため、市民の皆さんに市道の里親になってもらい、道路の管理と美化活動に取り組めます。</p>	H17	}	財源内訳	事業費	3,040	3,240	3,440	-	<p>市民が参加して実施することにより、地域にふさわしい道づくりが可能となり、市全体の環境美化意識も向上しています。市民と行政の協働のまちづくりを推進していくため、継続して実施します。</p> <p>R6年度末現在 里親数 40団体 市道延長 33,246m</p>	A	建設課
								国・県支出金							
								地方債							
								その他							
一般財源	3,040	3,240	3,440												

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和7年度	令和8年度					令和9年度	
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	舗装修繕事業 (旧道路ストック総点検事業)	道路法の一部を改正する法律が平成25年9月2日に施行され、道路管理者による予防保全の観点から踏まえた点検の実施が明確化されたことにより、予防保全型の維持管理をするために道路舗装点検を実施し個別に修繕計画を策定し、計画的に修繕を行うものです。	H26 R30	事業費	85,000	85,000	85,000	2,290,063	道路舗装の老朽化が進む中、長寿命化を図る観点から総点検を行い、予防保全型の維持管理を効果的に実施し、安全で円滑な交通の確保を図ります。	A	建設課	
							国・県支出金							
							地方債	76,500	76,500					76,500
							その他							
一般財源	8,500	8,500	8,500											
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	橋梁長寿命化修繕事業(15m以上)	当市が管理する橋長が15m以上で、かつ重要と位置づけた橋梁は47橋あり、このうち供用年数が50年以上である橋梁は全体の4%ですが、20年後にはこの割合が64%を超え、急速に高齢化橋が増加します。このような背景から、橋梁の修繕、架替に要する経費に対し、可能な限りコストの縮減に努め、事後的な対応から計画的かつ予防的な取組を進めるために策定された橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕を行うものです。	H27 R57	事業費	42,500	50,000	50,000	2,830,000	本事業を実施することにより、従来の対症療法型から予防保全型へ移行し、橋梁の長寿命化が見込まれるとともに、コスト縮減効果が発揮され道路の安全性と信頼性が確保されます。	A	建設課	
							国・県支出金	22,000	24,750					24,750
							地方債	18,450	22,700					22,700
							その他							
一般財源	2,050	2,550	2,550											
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	橋梁長寿命化修繕事業(15m未満) (旧橋梁定期点検事業)	改正道路法施行規則が平成26年7月1日から施行されたことにより、当市が管理する橋梁2m以上15m未満の橋梁287橋について、安全で快適な空間の確保及び予防保全型の維持管理をするため、定期点検を実施し、点検をもとに橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的に安全が確保できるよう修繕を行うものです。	H29 R52	事業費	41,500	50,000	50,000	4,591,594	橋梁の老朽化が進む中、長寿命化を図る観点から施設の総点検を行い、予防保全型の維持管理を効果的に実施し、安全で円滑な交通の確保を図ります。	A	建設課	
							国・県支出金	17,600	24,750					24,750
							地方債	21,500	22,700					22,700
							その他							
一般財源	2,400	2,550	2,550											
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	歩道整備事業(市道2292号線外 豊田線外)	安全な道路環境の確保と交通利便性の向上を図るため、歩道整備工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 1,060m ・幅員 2.5m	R元 R10	事業費	10,000	20,000	20,000	300,000	本路線は、通勤・通学路など生活道路として重要な幹線道路であり、通過交通量も増加しているため、安心安全な歩道の整備を実施します。	A	建設課	
							国県支出金	5,500	11,000					11,000
							地方債	4,000	8,100					8,100
							その他							
一般財源	500	900	900											

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和7年度	令和8年度					令和9年度	
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	ときわ団地排水対策事業	大雨による市道の冠水を解消するため、排水路の整備を実施します。	R2 R7	事業費	41,100			200,000	事業対象箇所は、北は主要地方道(県道)日立いわき線、南は主要地方道(県道)北茨城大子線に接続する地域です。周辺地域は、長年大雨による冠水に悩まされ、住民より冠水解消のための陳情があがっており、排水対策が強く求められているため、排水路整備工事を実施します。	A	建設課	
							国県支出金							
							地方債	36,900						
							その他							
一般財源	4,200													
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	歩道整備事業(市道1084号下桜井線)	安心安全な歩道の整備が強く求められているため、歩道整備工事を実施します。 ●歩道整備工事 L=1,250m W=9.0m	R4 R10	事業費	19,000	20,000	20,000	500,000	事業対象路線は、大北川右岸の大北川橋から豊田足洗線につながる道路です。本路線、通勤・通学路など生活道路として重要な幹線道路であり、通過交通量も多いため、安心安全な歩道の整備が強く求められており、歩道整備工事を実施します。	A	建設課	
							国県支出金							
							地方債	17,100	18,000					18,000
							その他							
一般財源	1,900	2,000	2,000											
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道1178号松井線)	生活を支援し緊急車両等の安全な通行を可能とするため、道路改良工事を実施します。 ●道路改良工事 L=800m W=4.0m	R4 R9	事業費	20,000	25,000	25,000	130,000	事業対象路線は、集落内の道路であり、未整備で狭隘なため通行に支障をきたしております。また、本路線は、北は下桜井石岡線(市道0112号線)、南は松井足洗線(市道0235号線)に接続し、両路線とも通勤・通学路など生活道路として重要な幹線道路であり、地元からも強い要望があることから、生活を支援し緊急車両等の安全な通行を可能とするため、道路改良工事を実施します。	A	建設課	
							国県支出金							
							地方債	18,000	22,500					22,500
							その他							
一般財源	2,000	2,500	2,500											
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	西明寺橋(市道0233号線木皿西明寺線)架替え事業	経年劣化が著しく補修工事による長寿命化を図ることが難しいことから、本橋の架け替えを実施します。 ●橋りょう架け替え工事 W=14.1m L=3.75m	R6 R10	事業費	5,000	100,000	100,000	247,000	事業対象橋りょうは、木皿川を横断する市道0233号線(木皿西明寺線)を構成する橋りょうです。現在安全性を確保できないことから、大型車両の通行を制限している状況です。地域住民の生活道路として重要な路線であることから、安心安全な橋りょうの整備が求められるため、架け替え工事を実施します。	A	建設課	
							国県支出金							
							地方債	4,500	90,000					90,000
							その他							
一般財源	500	10,000	10,000											

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和7年度	令和8年度					令和9年度	
施策1 道路・交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道0231号線白場前大沢線)	道路の一部が未整備となっており、幅員狭隘な区間があることから、狭隘区間の拡幅を行い、道路交通の安全性を高めるため、道路改良工事を実施します。 ●道路改良工事 W=100m L=9.6/5.75m	R6 } R7	財源内訳	事業費	14,000			921,316	事業対象路線は、地域住民の生活道路として重要な路線であり、狭隘区間があることで車両や歩行者の通行に支障をきたしています。 - 地元常会からの要望書が提出されるなど、狭隘区間の拡幅による安全な道路環境の整備が強く求められているため、道路改良事業を実施します。	A	建設課
							国・県支出金							
							地方債	12,600						
							その他							
							一般財源	1,400						
施策3 住宅政策の推進	市	継続	市営住宅管理事業(下桜井・小野矢指住宅解体工事)	良好で安心・安全な公営住宅を確保・提供するため、老朽化が著しい公営住宅について、解体工事を実施します。	H12 }	財源内訳	事業費	3,652	4,000	4,000	921,316	老朽化が激しくなった住宅団地から退去し空棟になった住宅について、市営住宅の効率的な運営と空き家を放置することによる環境悪化を防ぐため、順次解体工事を進めます。 R7年度予定 解体戸数2棟2戸 最終目標 木造平屋63棟 簡易耐火20棟	A	都市計画課
							国・県支出金	540	900	900				
							地方債							
							その他							
							一般財源	3,112	3,100	3,100				
施策3 住宅政策の推進	市	継続	市営住宅長寿命化推進事業	標準的な修繕周期、改善周期を踏まえて定期的な点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行う事で居住性、安全性の維持が図られ長期的に活用することができますよう改善を行います。	H26 }	財源内訳	事業費	50,930	61,000	56,000	921,316	居住性向上・安全性確保・長寿命化を目的とした改修工事を行いストックの長寿命化を図ります。 R7年度予定 中妻13号棟 1棟 最終目標 22棟	A	都市計画課
							国・県支出金	18,000	18,000	18,000				
							地方債	32,900	33,000	33,000				
							その他							
							一般財源	30	10,000	5,000				
施策3 住宅政策の推進	市	継続	市営住宅管理事業(管理業務一部委託)	住宅管理においては、職員＋滞納徴収員1名にて対応していますが、復興住宅(144戸)、石岡地優賃住宅(80戸)が完成し、管理戸数2割以上増への対応、時間外の緊急対応の充実、滞納者への納入指導の強化等を図るため、県営住宅や他市住宅において管理実績のある茨城県住宅管理センターに業務の一部を委託します。	H28 }	財源内訳	事業費	3,652	4,000	4,000	921,316	茨城県住宅管理センターの住宅管理のノウハウを生かし、住民ニーズへの対応、滞納の防止を図り、市財政の健全化に寄与します。	A	都市計画課
							国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	3,652	4,000	4,000				

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						令和7年度	令和8年度	令和9年度				
施策3 住宅政策の推進	市	継続	地域優良賃貸住宅解体及び公園整備事業	旧雇用促進住宅1号棟を解体し、団地内に公園を整備します。	R6) R9	事業費			234,558	旧雇用促進住宅1号棟は2・3号棟と同様子育て世帯等向け賃貸住宅として改修し提供する予定であったが、募集状況等を鑑み改修はせず、解体後、見守りが出来る安心・安全な団地内公園を整備し、子育て支援に寄与します。 R6年度 実施設計 R8年度 解体工事/設計監理 R9年度 公園整備等/設計監理	A	都市計画課
						国県支出金						
						地方債	138,600	60,300				
						その他						
						一般財源	18,400	8,700				
施策3 住宅政策の推進	市	継続	木造住宅耐震診断士派遣事業	建築物の安全性確保や耐久度の向上を図るため、旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建設された一戸建ての木造住宅を対象に、所有者からの申請により、耐震診断士を派遣し、診断を実施します。	H21))	事業費			4,431	地震等による被害を未然に防ぎ、市民の生命や財産を守り、安全で安心なまちづくりを目指すため、引き続き本事業を実施します。 R6年度までの実績 診断戸数 117戸	A	都市計画課
						国・県支出金	67	67				
						地方債						
						その他	2	2				
						一般財源	25	25				
施策3 住宅政策の推進	市	継続	木造住宅耐震改修助成事業	建築物の安全性確保や耐久度の向上を図るため、旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建設された一戸建ての木造住宅を対象に、耐震改修工事費の一部を助成します。	H27))	事業費			2,000	地震等による被害を未然に防ぎ、市民の生命や財産を守り、安全で安心なまちづくりを目指すため、本事業を実施します。	A	都市計画課
						国・県支出金	319	319				
						地方債						
						その他						
						一般財源	181	181				
施策3 住宅政策の推進	市	継続	危険ブロック塀等撤去費助成事業	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、市内通学路等を対象とし危険なブロック塀等撤去に対して補助金を交付するものです。	R5))	事業費			1,500	地震等による被害を未然に防ぎ、市民の生命を守り、安全で安心安全なまちづくりを目指すため本事業を実施します。	A	都市計画課
						国県支出金	225	225				
						地方債						
						その他						
						一般財源	75	75				

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和7年度	令和8年度					令和9年度
施策4 上・下水道事業の推進	市	継続	老朽施設更新事業	安全で安心な水の提供と、将来にわたり持続可能な水道の確立を図るため、老朽した施設(老朽管)の更新を計画的に実施します。	H18) R18	事業費			3,884,633	水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、定期的な診断とその診断に基づいた計画的な施設の更新を実施します。令和4年度に計画を見直し、期間を10年延長した。 R7年度目標 延長900m 磯原町豊田、大津町、中郷町小野矢指、関南町神岡下	A	施設課	
						国県支出金							
						企業債	77,000	166,925					162,982
						その他							
			企業一財										
施策4 上・下水道事業の推進	市	継続	華川浄水場施設整備事業	安全で安心な水の提供と、将来にわたり持続可能な水道の確立を図るため、配水池等施設の整備・更新を計画的に実施します。	R4) R12	事業費			1,500,000	水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、華川浄水場配水池等計画的な施設の整備・更新を実施します。 R7年度目標 ○取水口沈砂池撤去	A	施設課	
						国県支出金							
						企業債							
						その他							
			企業一財	62,370	42,000	572,000							
施策4 上・下水道事業の推進	市	継続	峰岸地区上水道整備事業	安全で安心な水の提供と、将来にわたり持続可能な水道の確立を図るため、峰岸地区において上水道の整備を計画的に実施します。	R5) R8	事業費			340,000	水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、峰岸地区において、上水道の整備を実施します。 R7年度目標 ○送水管布設 ○電気機械設備設置 ○ポンプ場新設	A	施設課	
						国県支出金							
						企業債	220,000	120,000					
						その他							
			企業一財										
施策4 上・下水道事業の推進	市	継続	公共下水道事業	生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与するため、下水道管の整備を進め、水洗化を促進します。(現事業計画区域面積:299.6ha)	H4) 財源内訳	事業費			1,107,300	平成17年度に供用開始し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全に大きく寄与しています。引き続き、処理区域を順次拡大し、市民生活基盤の強化を推進します。 【令和6年度までの実績】 整備面積:224.4ha 整備率:74.9%	A	下水道課	
						国・県支出金	75,800	95,000					285,000
						企業債	180,500	134,000					334,000
						その他	1,000	1,000					1,000
			企業一財										

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)
 基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和7年度	令和8年度	令和9年度					
施策4 上・下水道事業の推進	市	継続	平潟地区漁業集落排水事業	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を継続的に維持するため、老朽化した施設の機能保全計画を策定し、施設の更新等を計画的に推進します。	H10 }	事業費	31,600	31,000	31,000	93,600	平成10年度に供用開始し、平潟地区における生活環境の改善と公共用水域の水質保全に大きく寄与しています。今後は老朽化した施設の適正な更新等を実施し、施設の安定稼働に努めます。 【令和6年度の実績】 マンホール蓋改築、汚泥掻寄機・ケーキホップ改築	A	下水道課
						国・県支出金	21,000	21,000	21,000				
						企業債	10,600	10,000	10,000				
						その他							
				企業一財									

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)
基本施策1 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
						令和7年度	令和8年度	令和9年度				
施策1 環境保全・循環型社会の推進	市	継続	松くい虫撲滅対策事業	松くい虫による被害を防止し、松林の有する機能保持を図るため、公益的機能の高い松林について、松くい虫撲滅のための予防薬剤散布、伐倒駆除を行います。	S54 }	事業費	1,592	1,592	1,592	R6年度実施状況 空中散布 7ha 樹幹注入剤 本	A	農林水産課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他	1,592	1,592	1,592			
						一般財源						
施策1 環境保全・循環型社会の推進	市	継続	スズメバチ駆除業務委託	市民の安全な生活環境の確保を図るため、スズメバチの巣の駆除業務を委託する。	R5 }	事業費	4,808	4,808	4,808	R6実績 高さ3m以下 121件 3m以上及び作業困難 39件 オオスズメバチ 6件	A	生活環境課
						国県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	4,808	4,808	4,808			
施策1 環境保全・循環型社会の推進	市	継続	浄化槽設置整備事業及び浄化槽撤去事業並びに浄化槽転換推進事業(補助金)	公共用水域の水質保全と、健全で快適な環境づくりを推進するため、合併処理浄化槽を設置する市民に対し、浄化槽設置に要する費用の一部を助成します。また、単独浄化槽から合併処理浄化槽に転換する際の撤去費用についても助成を行います。更に、くみ取り、単独浄化槽からの転換推進を図るため補助を実施します。	H10 }	事業費	53,130	53,130	53,130	H9年に生活排水重点地域に指定されて以来、本事業を実施していますが、今後も引き続き水質の汚濁を防止し、汚水衛生処理率の向上を図るため、家庭からできる防止策として本事業を実施します。 R6年度実績 設置費補助 79件 撤去費補助 24件(うち単独13件) 宅内配管工事費補助 26件	A	生活環境課
						国・県支出金	35,420	35,420	35,420			
						地方債						
						その他						
						一般財源	17,710	17,710	17,710			
施策1 環境保全・循環型社会の推進	市	継続	放射性物質濃度測定等事業	福島第一原子力発電所事故に伴う公共施設等における空間線量の調査、市民への放射線量測定器の貸し出し及び市民から依頼のある食物・土壌放射能濃度の測定を実施するとともに、各種環境調査を実施します。	H23 }	事業費	4,172	4,172	4,172	R6年度食品等測定実績(見込) 114件	A	生活環境課
						国・県支出金	677	677	677			
						地方債						
						その他	3,100	3,100	3,100			
						一般財源	395	395	395			

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)
基本施策1 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和7年度	令和8年度					令和9年度	
施策3 循環型社会の推進	市	継続	廃棄物と環境を考える協議会補助金	当市内に一般廃棄物を搬入している団体(地方自治体、一部事務組合)と廃棄物の減量化と資源化を促進し、未来の地球環境の保全に寄与することを目的に設立している協議会に対する補助を行います。	H24 }	財源内訳	事業費	2,500	2,500	2,500	726,880	R6年度 加入団体数;39団体(77市町村)	A	生活環境課
							国・県支出金							
							地方債							
							その他	2,500	2,500	2,500				
			一般財源											
施策3 循環型社会の推進	市	継続	住宅用太陽光発電・蓄電システム設置補助金	住宅用太陽光発電及び蓄電システムを設置する市民に対し、補助金を交付することにより、地球環境の保全と市民の環境意識の高揚を図り、環境にやさしい町づくりを推進します。	H25 }	財源内訳	事業費	4,500	4,500	4,500	726,880	太陽光発電システムは、東日本大震災後、市民から設置に対する補助の要望が急激に増え、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーとして地球温暖化防止対策の普及及び啓発につながるため実施します。 また、R5年度からは蓄電システムへの補助を開始し、再エネの積極的活用を推進しております。 R6年度実績(見込) 56件 ※太陽光、蓄電池とも	A	生活環境課
							国・県支出金	2,250	2,250	2,250				
							地方債							
							その他							
			一般財源	2,250	2,250	2,250								
施策3 循環型社会の推進	市	新規	地域新電力事業可能性調査	2050年カーボンニュートラルを目指し、公共施設等への太陽光発電等の再生可能エネルギー導入を進めるとともに、再エネ電力の地産地消・電気料金の市内還流による経済循環を目的に自治体新電力会社の設立を目指し、事業可能性調査を実施します。	R7 }	財源内訳	事業費	16,500			726,880	公共施設間での再エネ電力の供給調整及び市外へ流出している電気料金の市内循環のためには、市内に新電力会社を設立・運営する必要があります。これにより、市内の再エネ電力比率が高まり、地域脱炭素への取組につながります。 R7年度：事業計画作成	A+	生活環境課
							国県支出金							
							地方債							
							その他							
			一般財源	16,500										
施策3 循環型社会の推進	市	継続	ごみ焼却施設整備(解体)事業	令和5年4月1日に高北清掃センターを共用開始したことに伴い、令和5年3月末で焼却を終了する北茨城市清掃センターの焼却炉等関連施設の解体工事を実施します。	R4 }	財源内訳	事業費	145,380			726,880	昭和54年から稼働している当施設は、損傷、腐食その他の劣化により、老朽化が進み維持保全が困難な建物で、令和5年3月末で使用停止した市の廃棄物処理施設であり、環境の保全及び生活環境の保全のため早期の解体が必要です。	A	生活環境課
							国県支出金	41,631						
							地方債	93,300						
							その他							
			一般財源	10,449										

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)
基本施策1 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和7年度	令和8年度				
施策3 循環型社会の推進	市	継続	広域ごみ処理施設整備事業	令和元年10月1日に高萩・北茨城広域事務組合が設立し、組合において広域ごみ処理施設建設を行うこととなり、北茨城市として建設に要する費用を負担(負担割合63%)します。 なお、当該事業に供する震災復興特別交付税は、北茨城市の歳入分を全額組合に負担します。(参考)建設事業費 131億円 また、令和5年度からは広域ごみ処理施設(高北清掃センター)が稼働し、その運営に係る経費(公債費含む)を計上する。	R元	事業費	504,783	504,783	504,783	7,229,855	A	生活環境課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	504,783	504,783	504,783						
施策3 循環型社会の推進	市	継続	環境センター設備点検整備事業	環境センターの処理能力を維持し、円滑な施設運営を図るため、設備や機器類の計画的な点検・修繕を行います。	H22	事業費	22,665	22,665	22,665		A	生活環境課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	22,665	22,665	22,665						
施策4 環境衛生の充実	市	継続	火葬炉修繕事業	火葬場施設の安全管理と円滑な運営を図るため、火葬炉等の計画的な修繕・整備を実施します。	H16	事業費	5,610	5,610	5,610		A	生活環境課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	5,610	5,610	5,610						
施策4 環境衛生の充実	市	継続	泉沢霊園雨水排水整備事業	利用者の利便性向上と、霊園の適正な維持管理を図るため、霊園内通路の雨水排水整備工事を実施します。	H16	事業費	4,000	4,000	4,000		A	生活環境課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他	4,000	4,000	4,000			
			一般財源									

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)
基本施策2 安全・安心の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和7年度	令和8年度	令和9年度					
施策1 生活安全の向上	市	継続	交通安全推進事業 (自転車用ヘルメット購入費補助事業)	令和5年4月1日に道路交通法第63条の11が改正され、自転車に乗車する場合はヘルメットを着用することが努力義務になったため、自転車用ヘルメットの購入費に対して補助金を交付してその購入負担を軽減することで自転車用ヘルメットの着用を促進し、自転車事故から頭部への損傷や死亡事故のリスクを軽減し自転車運転時の安全性の向上を図る。	R6 }	事業費	400	400	400	-	令和5年4月1日に道路交通法第63条の11が改正され、自転車に乗車する場合はヘルメットを着用することが努力義務になったため、自転車用ヘルメットの購入負担を軽減することで自転車用ヘルメットの着用を促進し、自転車運転時の安全性の向上を図る。 補助額2,000円(上限) ・R6年度補助見込 80件 150,000円	A	まちづくり協働課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	400	400	400				
施策1 生活安全の向上	市	継続	防犯灯・街路灯整備事業	夜間における犯罪等を防止し、市民生活の安全を確保するため、防犯灯及び街路灯を設置します。また、地域が設置する街路灯について設置費、電気料に対し補助金を交付します。 ・防犯灯の新規目標設置本数 30灯	H20 }	事業費	17,213	17,213	17,213	-	夜間における犯罪等を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりを実現するため引き続き実施する。令和4～5年度に、区・常会等管理街路灯のLED化と市移管、市防犯灯LED化を実施し、地域負担軽減、防犯の推進、電気料金削減、脱炭素社会推進をしている。 ・R4新設防犯灯 28灯 ・R4移管街路灯 689灯 ・R4LED化灯数 1190灯 (街路灯460灯、防犯灯730灯) ・R5新設防犯灯 47灯 ・R5移管街路灯 33灯 ・R5LED化灯数 772灯 (街路灯33灯、防犯灯739灯) ・R6新設防犯灯 14灯 ・R6移管・LED化 4灯 防犯カメラ設置 ※R3～R5まで茨城県補助事業 ・R4 防犯カメラ2基設置 事業費 2,084,500円 ・R5 防犯カメラ2基設置 事業費 2,200,000円	A	まちづくり協働課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	17,213	17,213	17,213				
施策2 地域防災の推進	市	新規	防災ハザードマップ作成委託料	県が新たに公表する市内中小河川の洪水浸水想定区域図を基に洪水ハザードマップを更新するとともに、津波や土砂災害といったその他の災害における危険箇所を記した、総合的な防災ハザードマップを冊子及びWEB版として作成する。	R7 }	事業費	10,353			10,353	浸水想定区域が大きく拡大し、避難対象人口も大幅に増加することは必至であることから、避難区域の設定、避難場所・避難所の見直し等再度検証する必要があります。	A	総務課
						財源内訳							
						国県支出金	1,337						
						地方債	4,508						
						その他							
						一般財源	4,508						
施策2 地域防災の推進	県	継続	急傾斜対策事業(県事業負担金)	急傾斜地における災害防止機能を強化するため、危険と判断された箇所において、急傾斜地崩壊対策事業を実施します。 ・下小津田地区(国補・県急傾斜地崩壊対策事業)R2～	H15 }	事業費	5,000	5,000	5,000	73,350	本市の土砂災害危険箇所の中で、9割が急傾斜地崩壊危険箇所となっています。中でも老朽化により危険と判断された箇所について、市民生活の安全を守るために早急に実施します。	A	建設課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	5,000	5,000	5,000				
						その他							
						一般財源							

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)
基本施策2 安全・安心の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和7年度	令和8年度				
施策3 消防・救急の充実	市	継続	消防水利整備事業	市内の消防水利不足箇所を調査し、年次計画に基づき消火栓と防火水槽の整備を実施し、消防力の充実強化を図ります。	H27	事業費			-	消防水利の設置により、円滑な消火活動を行い、被害の軽減を図ります。 R2年度:防火水槽設置箇所法面補修工事完了 R3年度:磯原地内(消火栓1基) R4年度:磯原地内、華川地内(防火水槽2基) R5年度:華川地内(消火栓1基) R6年度:関南地区(消火栓1基) R7年度:磯原地区(消火栓2基) 予定	A	消防課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	3,861	16,000	4,000									
施策3 消防・救急の充実	市	継続	消防車両更新事業	現在、消防本部に配置されている車両は老朽化が進み、消火活動、救急活動においても支障をきたす虞がある状況となっております。消防車両の計画的な更新を行い、消防力の強化を図り、市民の生命、身体及び財産を守り、安心して暮らせるまちづくりを目指すため事業を推進します。	H24	事業費			-	消防本部では消防活動の強化を図り、市民の生命、身体及び財産を守るため、車両整備計画に基づき更新事業を行います。 H30 火災調査車(指令車H10車) R元 水防車(H6車)を水防資機材搬送車として整備替。 R2 高規格救急車(H16年車) R5 高規格救急車(H21年車) R8 化学車(H10年車) 予定	A	消防課
						国県支出金		88,246				
						地方債		26,234				
						その他						
一般財源		62,012	40,000									
施策3 消防・救急の充実	市	新規	消防隊員用個人装備整備事業	消防本部では消防隊員個人用装備として防火服を整備しています。現在整備されている防火服の60着程度が平成22年から平成26年の5年間に整備されたもので、貸与日から7年から11年経過しているため経年劣化による性能低下が進んでいます。職員の身の安全を守るため、現在使用している防火服を更新し安全性を向上させることによって、効率よく現場活動ができるようになり消防機能の強化を図ります。	R4 R7	事業費			-	経年劣化や消火活動等により消耗が著しく性能の低下がみられる防火服を更新し安全性を向上させ消防機能の強化を図ります。 一年15着、4年で60着の更新計画 R4年度、15着更新 R5年度、15着更新 R6年度、15着更新 R7年度、15着更新予定(完了)	A	消防課
						国県支出金	3,634	2,117				
						地方債						
						その他						
一般財源	1,517											
施策3 消防・救急の充実	市	新規	消防庁舎修繕事業	消防庁舎車庫棟は平成28年2月に竣工され9年が経過し車庫棟西側犬走床材の既設硬質ウレタン塗膜は、度重なる消防車両の出入りと経年劣化により、数年前からひび割れと剥離部分が増加している状態であるため、園児や小学生の施設見学など、一般市民への影響もあることから、既設硬質ウレタン塗膜を除去し、コンクリート表面強化剤の塗布を実施します。	R7	事業費			1,444	耐摩耗性やひび割れ防止等の効果が有るコンクリート表面強化剤を塗布することにより床面の恒久化を図ります。 R7年度完了(予定) R7 表面塗膜改修工程 ① 既設硬質ウレタン塗膜の撤去 ② コンクリート表面を研磨 ③ コンクリート表面強化剤を塗布	A	消防課
						国県支出金	1,444					
						地方債						
						その他						
一般財源	1,444											

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和7年度	令和8年度					令和9年度
施策1 農林水産業の振興	市	継続	県単かんがい排水整備事業	農用地の機能向上、営農の維持管理の軽減化等を図るため、用排水路の未整備地域や、流路の荒廃が進み、水路機能に支障をきたしているかんがい排水路について、改良工事を行います。 R7年度事業 用・排水路 8地区 延長1,435m	H26 財源内訳	事業費	45,000	37,000	37,000	-	かんがい排水路を整備することにより、水路機能の回復、水田環境の保持等の効果が得られます。緊急性、地元要望等を考慮し、継続して実施します。 R6年度事業 用・排水路 6地区 延長1,305m	A	農林水産課
						国・県支出金	21,327	17,575	17,575				
						地方債	16,000	13,100	13,100				
						その他	2,245	1,850	1,850				
						一般財源	5,428	4,475	4,475				
施策1 農林水産業の振興	県	継続	県営土地改良事業 [高田用水地区ほ場整備] (県事業負担金)	ほ場が未整備である高田用水地区において、面的整備及び農業用水利施設を整備し、農業経営の安定を図ります。 R7年度事業 換地計画策定等	R5 財源内訳 R10	事業費	24,000			-	面的整備をすることにより、担い手への農地集積と、耕作放棄地の発生防止や解消及び転作等により、水田の利活用が図られます。また、併せて農業用水利施設を整備し、用水管理等の労力軽減が図られます。 R6年度実施状況 地区界測量	A	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債	21,600						
						その他							
						一般財源	2,400						
施策1 農林水産業の振興	県	継続	県営かんがい排水事業 [下桜井地区] (県事業負担金)	台風や集中豪雨、二級河川大北川の水位上昇などによって地区内の幹線排水路が氾濫し、農地の冠水や農作物の病害などの湛水被害が発生しています。このため湛水の解消と乾田化を図るため、排水機場や排水樋門、排水路等の整備を行います。 R7年度事業 創設換地代金支払等	H26 財源内訳 R8	事業費	276			-	東日本大震災後、地盤沈下の影響から湛水頻度が増し湛水時間も長時間に及ぶことから、幹線排水路や支線排水路の整備と大北川の水位上昇時でも排水可能な排水機場の整備を行い湛水被害の解消を図ります。 R6年度実施状況 創設換地代金支払等	A	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	276						
施策1 農林水産業の振興	県	継続	県営土地改良事業 [下桜井地区ほ場整備] (県事業負担金)	ほ場が未整備である下桜井地区において、面的整備をし、農業経営の安定を図ります。 R7年度事業 区画整理付帯工事(排水路等)	H26 財源内訳 R8	事業費	2,000			-	面的整備をすることにより、農地集積が図られ、耕作放棄地の発生防止や解消及び転作等により、水田の利活用が図られます。 R6年度実施状況 区画整理付帯工事(排水路等)	A	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債	1,800						
						その他							
						一般財源	200						

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和7年度	令和8年度				
施策1 農林水産業の振興	市	継続	鳥獣被害防止対策事業	鳥獣による農林水産業等に係る被害の軽減を図ります。	H25 }	事業費	7,500	7,500	7,500	-	A	農林水産課
						国・県支出金	4,600	4,600	4,600			
						地方債						
						その他						
						一般財源	2,900	2,900	2,900			
										R7.2.28時点 実績:403頭		
施策1 農林水産業の振興	市	継続	県単農道整備事業	農耕車両の円滑な通行や、農作業の軽減・効率化、農村環境の向上を図るため、未舗装農道や整備の必要な農道について、改良工事を行います。 R7年度事業 農道1地区 延長320m	H26 }	事業費	6,000	8,000	8,000	-	A	農林水産課
						国・県支出金	2,850	3,915	3,915			
						地方債	2,300	3,000	3,000			
						その他						
						一般財源	850	1,085	1,085			
										大型の機械や農耕車両の円滑な通行を可能とするために農道の整備は必要な事業であり、引き続き実施することにより営農活動や農村環境の向上を目指します。 R6年度事業 農道2地区 延長188m		
施策1 農林水産業の振興	市	継続	水田農業対策地域推進事業	米の生産調整の推進及び農家の所得安定を図るため、飼料米・稲発酵粗飼料用稲(WCS)等の転作作物を生産する農家や耕畜連携による循環型農業の確立を目指す農家に対し、助成を行います。 加えて、将来を見据えた農地の集約・集積、耕作放棄地の解消、担い手の育成及び確保にも取り組みます。	H24 }	事業費	90,935	90,935	90,935	-	A	農林水産課
						国・県支出金	4,500	4,500	4,500			
						地方債						
						その他						
						一般財源	86,435	86,435	86,435			
										米の生産調整及び農家の所得安定を図るため、継続して事業を実施します。 また、経営所得安定対策直接支払制度等の推進事務を行いながら、農業担い手の育成、耕作放棄地の再生にも取り組み、米生産農家の意欲向上を図ります。 R6年度目標 生産目標3,103t R6年度実績 生産数量2,273t R7年度目標 生産目標3,168t		
施策1 農林水産業の振興	市	継続	新規就農総合支援事業給付金事業	「地域計画」に位置づけられた新規就農者に対し、年間150万円、最長5年間(経営開始資金は最長3年間)の給付を行い、新規就農者を支援します。	H24 }	事業費	3,000	1,500	1,500	-	A	農林水産課
						国・県支出金	3,000	1,500	1,500			
						地方債						
						その他						
						一般財源						
										農業を持続的に発展させていくため、国の事業を活用し、経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と定着を図ります。 R6年度実績(見込み) 1,500千円×2人、750千円 計2,250千円		

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和7年度	令和8年度	令和9年度					
施策1 農林水産業の振興	市	継続	農地中間管理受託事業	「地域に対する支援」 地域で機構にまとまった農地を貸し付けた場合、当該地域に対し、地域集積協力を支払います。	H26 }	事業費	2,365	2,365	2,365	-	H25の240ヘクタール(集積率17.2%)を10年間で新たに341ヘクタール集積し、計580ヘクタール(集積率41.8%)を目指し、農地集積・集約による低コスト化、耕作放棄地の減少を図ります。 R6年度実績(見込み) 2,296千円	A	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	2,365	2,365	2,365				
			一般財源										
施策1 農林水産業の振興	市	継続	日本型直接支払事業	農業・農村の多面的機能の発揮のため地域活動や営農の継続等に対し支援を行います。	H27 }	事業費	20,920	20,920	20,920	-	①多面的機能支払事業 ②中山間地域等直接支払事業 ③環境保全型農業直接支払事業により、農業地域の維持保全を図ります。 R6年度 ①11地区294.78ha ②3地区32.9243ha ③3.09ha	A	農林水産課
						国・県支出金	15,548	15,548	15,548				
						地方債							
						その他							
			一般財源	5,372	5,372	5,372							
施策1 農林水産業の振興	市	継続	県営土地改良事業調査・計画(北茨城地区ほ場整備)	北茨城市内における、圃場未整備の地区において、面的整備をし、農業経営の安定を図るための調査、計画を行います。	R元 }	事業費				-	面的整備をすることにより、農地の集約が図られ、耕作放棄地の発生防止や解消、転作等による水田の利活用を図るための調査、計画を行います。	A	農林水産課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源										
施策1 農林水産業の振興	市	継続	十石堀維持管理事業	令和元年度に世界かんがい施設遺産に登録された十石堀の広報活動や維持管理活動を実施している十石堀維持管理協議会に対して補助金を支給し、活動の支援を行います。	R元 }	事業費	1,380	380	380	-	世界かんがい施設遺産に登録されたことで十石堀の来場者数は増加しています。広報活動や維持管理活動によって、十石堀の魅力を広めるとともに来場者の更なる増加を図ります。	A	農林水産課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	1,380	380	380							

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和7年度	令和8年度				
施策1 農林水産業の振興	市	継続	茜平総合交流施設維持管理事業	当該施設は、築20年以上が経過しており、設備等を含む施設全体の更新時期にあることから、宿泊棟及び管理研修棟の改修に引き続き、関連設備の修繕・更新を実施し、利用者へのサービスの向上や施設の安心安全な管理運営を図ります。	R4 }	事業費	80,509	112,677	110,598	-	A	農林水産課
						国・県支出金						
						地方債	16,300	34,072	36,607			
						その他						
						一般財源	64,209	78,605	73,991	R6年度実績(見込) 16,434千円 ※うち75%起債見込		
施策1 農林水産業の振興	市	継続	花園地区林道開設事業	木材生産林として安定的かつ効率的に供給する観点から森林の健全性を確保し、適切な造林、保育・間伐を推進するため、効率的かつ安定的な森林施業を実施することを目的とした恒久的施設として基幹的な林道の整備を実施します。	R6 } R10	事業費	200,091			-	A	農林水産課
						国・県支出金	130,000					
						地方債	70,000					
						その他						
						一般財源	91			花園地区において、持続可能な森林経営の基盤として林道を開設し、充実した森林資源を有効に活用することにより、地域を支え、持続的に発展する競争力の高い林業・木材産業の構築を図ります。		
施策1 農林水産業の振興	市	継続	木工教室事業	地元の間伐材を有効利用した親子参加での木工教室を開催し、「でき杉君」(学習机)の製作を通して親子の絆を深め、木と触れ合うことで森林の持つ公益的機能を学習する機会を設けます。	H22 }	事業費	1,810	1,810	1,810	-	A	農林水産課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他	1,760	1,760	1,760			
						一般財源	50	50	50	R6年度 参加者数:42組 100人		
施策1 農林水産業の振興	県	継続	漁港施設整備事業(県事業負担金)	漁港機能の増進と施設の安全性を確保するため、漁港の補修整備を実施します。(平瀨漁港)施設維持修繕等(大津漁港)施設維持修繕等	H14 }	事業費	16,500	16,500	16,500	-	A	農林水産課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他	1,650	1,650	1,650			
						一般財源	14,850	14,850	14,850	本市水産業の生産基盤、流通の拠点として、漁港機能の安全性を確保するため、県単事業を実施し、漁港の機能の充実を図ります。		

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和7年度	令和8年度	令和9年度					
施策1 農林水産業の振興	市	継続	水産業信用保証料補給事業	漁業者の安定した生活基盤を支援するため、中小漁業者等に対する貸付についての保証債務に際し、市が2分の1の保証料を助成します。	H23 }	事業費	600	1,300	1,300		天候や経済情勢に左右されやすい漁業者の生活基盤を支援、本市水産業の振興を支援するため本事業を実施します。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	600	1,300	1,300				
施策1 農林水産業の振興	市	継続	漁獲共済加入漁業者掛金助成事業	国の資源管理・漁業所得補償対策における制度に加入した漁業者の漁業共済掛金の一部を助成し、漁業所得補償制度の活用を図ります。	H23 }	事業費	1,263	1,255	1,255		漁業者が将来にわたって持続的に漁業経営を維持していくためには、適切な資源管理と漁業経営の安定を実現していくことが必要です。国の制度を活用して資源の適正な確保を目指して本事業を実施します。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	1,263	1,255	1,255				
施策1 農林水産業の振興	市	継続	漁船燃費向上支援事業	漁船の燃費消費量削減の取り組みを促進するため、船底の清掃等に必要船体の上下架に要する経費に対し助成を行います。	H23 }	事業費	300	300	300		船底に貝類や水アカ等の付着があると海水との摩擦が生じ燃費が悪くなることから、船底の清掃を奨励し、清掃を行う際の船体上下架に係る費用を助成して、漁業経営における燃料費の削減を目指します。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	300	300	300				
施策1 農林水産業の振興	市	継続	水産加工物新商品開発支援事業	消費者が求める水産加工品を提供するため、新商品開発に取り組む水産加工組合員に対してその開発費等の助成を行います。	H23 }	事業費	400	400	400		消費者の食のニーズの多様化が進む昨今において、本市の特産品を提供することはもとより、新たな商品を開発しより豊富な種類の製品を提供することが求められています。新商品開発への取り組みに助成を行い、より消費者のニーズに合った加工品作りの推進を図ります。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	400	400	400				

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和7年度	令和8年度					令和9年度
施策1 農林水産業の振興	市	継続	北茨城市技能実習生受入事業	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習の保護に関する法律第2条第1項に規定する技能実習生を積極的に受け入れることによって生じる活発な人的交流により、停滞する市の第一次産業の活性化を図ります。 上記の法律に基づいて事業を実施する監理団体に対し、漁業の指導、地域との交流、日本語の修得等に要する経費の一部を補助します。	R2	事業費	1,000	1,000	1,000	-	外国人技能実習生を受け入れることにより、漁業技能の移転による国際貢献、漁業経営の安定化、人的交流による地域の活性化が図られると考えます。 (R6年度末現在の実習生:38名)	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	1,000	1,000	1,000				
施策2 商工業の振興	市	継続	高萩・北茨城広域工業用水道事業(補助金)	市の活力を支える工業の振興を図るため、高萩・北茨城広域事務組合に助成(補助金)を行い、工業用水道供給の安定化に努めます。	S59	事業費	8,585	8,585	8,585	-	高萩・北茨城広域工業用水は、本市と高萩市が企業誘致による新たな市勢振興策のために確保した水源です。引き続き助成(補助)することにより、企業の新規立地、生産活動の拡大、新たな雇用の創出を図ります。 R6年度実績 給水企業数 14社 契約給水量 4,700m ³ /日	A	商工観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	8,585	8,585	8,585				
施策2 商工業の振興	市	継続	高萩・北茨城広域工業用水道事業(出資金)	市の活力を支える工業の振興を図るため、高萩・北茨城広域事務組合に助成(出資金)を行い、工業用水道供給の安定化に努めます。	H8	事業費	56,965	51,993	41,015	-	高萩・北茨城広域工業用水は、本市と高萩市が企業誘致による新たな市勢振興策のために確保した水源です。引き続き助成(補助)することにより、企業の新規立地、生産活動の拡大、新たな雇用の創出を図ります。 R6年度実績 給水企業数 14社 契約給水量 4,700m ³ /日	A	商工観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	56,965	51,993	41,015				
施策2 商工業の振興	市	継続	企業誘致奨励金	市内の工業団地へ新設及び増設をした企業に対し、固定資産税額相当分の奨励金を交付することにより、優良企業の誘致と既存企業の設備投資の促進を図るとともに、工業振興と雇用の拡大を図ります。	H17	事業費	125,088	120,000	26,000	-	進出企業の支援及び既存企業の設備投資の促進を図るとともに、地域経済の活性化、地元雇用の拡大につなげていくため、引き続き実施します。 H24年度実績3社 H25年度実績2社 H26年度実績2社 H27年度実績2社 H28年度実績3社 H29年度実績3社 H30年度実績5社 R元年度実績4社 R2年度実績3社 R3年度実績2社 R4年度実績2社 R5年度実績2社 R6年度実績3社	A	商工観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	125,088	120,000	26,000				

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和7年度	令和8年度					令和9年度	
施策2 商工業の振興	市	継続	住宅リフォーム資金助成補助金	一定の条件を満たしている対象者が、居住する住宅の修繕・改造・模様替え等を市内業者を使って行う際に、工事価格(消費税抜き)の10%(限度額10万円)を補助します。	H21 }	財源内訳	事業費	5,000	5,000	5,000	—	市民の消費の推進と市内施行業者の振興を図ります。 H21年度実績5件 H22年度実績10件 H23年度実績2件 H24年度実績6件 H25年度実績0件 H26年度実績1件 H27年度実績1件 H28年度実績4件 H29年度実績6件 H30年度実績9件 R元年度実績25件 R2年度実績34件 R3年度実績42件 R4年度実績37件 R5年度実績41件 R6年度実績見込55件	A	商工観光課
							国・県支出金	315	315	315				
							地方債							
							その他							
一般財源	4,685	4,685	4,685											
施策2 商工業の振興	市	継続	起業支援事業費補助金	市内で創業する者に対して、創業に係る経費の一部を補助することにより、創業を促進し、雇用の創出を図ります。	H27 }	財源内訳	事業費	6,000	4,000	4,000	—	創業促進により、産業の活性化と雇用の創出を実現します。 H27年度実績4社創業 H28年度実績2社 H29年度実績1社 H30年度実績0社 R元年度実績0社 R2年度実績1社 R3年度実績1社 R4年度実績2社 R5年度実績2社(内、1社R6年度創業) R6年度実績2社(内、1社R7年度創業)	A	商工観光課
							国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	6,000	4,000	4,000											
施策2 商工業の振興	市	継続	商品開発・販路開拓支援事業費補助金	市内の優れた資源を活用した商品・役務の開発及び販路開拓等に要する経費の一部を補助することにより、新たな特産品を増やすことや地域発のブランド構築を実現し、事業拡大を推進することで、新たな雇用の創出を図ります。	H28 }	財源内訳	事業費	1,600	1,600	1,600	—	地域資源を活用した商品開発を促進することにより、経済の活性化及び雇用の創出を図ります。 H28年度実績3件 H29年度実績3件 H30年度実績2件 R元年度実績2社 R2年度実績1社 R3年度実績1社 R4年度実績2社 R5年度実績2社 R6年度実績1社	A	商工観光課
							国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	1,600	1,600	1,600											
施策3 観光の振興	市	継続	ノルディック・ウォーキング事業	筑波銀行・JT協賛事業(地域復興支援プロジェクト) 観光客の誘客及び参加者の健康増進を図ります。	H24 }	財源内訳	事業費	2,000	2,000	2,000	—	観光客の誘客及び参加者の健康増進を図ります。 H29:186人、H30:298人 R1:287人、R2・3:コロナのため中止 R4:171人(市民対象)、R5:128人 R6:193人	A	商工観光課
							国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	2,000	2,000	2,000											

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和7年度	令和8年度					令和9年度
施策3 観光の振興	市	継続	全国あんこうサミット	全国各地のあんこう料理を一堂に集め、美味しさ、素晴らしさを全国に発信し、あんこうブランドの向上と各地域の活性化の一助とすることを目的として開催します。	H26 }	事業費	7,000	7,000	7,000	-	観光客の誘致を促進し、地域の活性化を図ります。 H29:42,000人、H30:45,000人 R1:45,000人 R2・3:コロナのため中止 R4:45,000人 R5:災害支援のため中止、 R6:40,000人	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	7,000	7,000	7,000										
施策3 観光の振興	市	継続	北茨城観光案内所運営業務委託事業	北茨城市を中心とした地域復興及び支援を広く周知する上で、特産品等の紹介、風評被害払拭、総合的観光振興を目的として、実施します。	H28 }	事業費	3,200	3,200	3,200	-	磯原駅構内で観光案内所を運営し、市特産品の紹介や販売、並びに宿泊施設や観光施設の案内周知を行います。 平成27年3月25日開設 入館者 H27 9,376人、H28 6,166人 H29 5,928人、H30 6,149人 R1 6,356人、R2 3,144人 R3 3,114人、R4 4,212人 R5 4,598人、R6 5,338人(2月末)	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	3,200	3,200	3,200										
施策3 観光の振興	市	継続	ツーリズムEXPOジャパンへの出展及び観光PR	海外旅行、訪日旅行及び国内旅行振興のため、地域にとってその魅力を発信する最大のものであるツーリズムEXPOジャパンに出展し、市の魅力をPRします。	H30 }	事業費	0	1,200	1,200	-	地域にとってその魅力を発信する最大のものであるツーリズムEXPOジャパンに出展し、観光の振興及び観光客の誘致を図ります。 H30:SNSフォロワー増438人(東京) R元:SNSフォロワー増217人(大阪) R2:出展なし(沖縄、リゾート展) R3:コロナにより開催中止 R4:SNSフォロワー増153人(東京) R5:出展なし(大阪) R6:SNSフォロワー増658人(東京)	A	商工観光課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	0	1,200	1,200										
施策3 観光の振興	市	継続	観光振興推進戦略事業	観光戦略アクションプランに基づいた観光商品や特産品の新規開発・ブラッシュアップ、アクションプランの検証や経済波及調査等の事業運営を委託します。	R元 }	事業費	4,381	5,000	5,000	-	観光戦略アクションプランに基づいた観光の活性化を図ります。 R元年度～実績 ・観光推進協議会設立 ・るるぶキッチンにて市特産品のPR ・旅行者招聘のエージェントツアー実施 ・エージェント向けガイドブック作成 ・観光ボランティアセミナー開催 ・食の新メニュー開発	A	商工観光課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	4,381	5,000	5,000										

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)
 基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和7年度	令和8年度	令和9年度					
施策3 観光の振興	市	継続	新キャンプ場整備事業	揚枝方地区が有する日本の原風景を生かしながら、ARIGATEEや期待場で芸術体験を楽しんでいただく滞在拠点として、キャンプ場の整備を進めます。	R4 }	事業費	86,284	688,274	5,849	-	キャンプ場の開設に向けて、必要な業務の進捗を図ります。 R4 不動産鑑定業務委託、造成及び建築基本・実施設計業務委託、用地取得 R5 造成及び建築基本・実施設計業務委託(繰越)、用地取得(繰越) R6 造成工事(伐採、抜根、構造物撤去、井戸試掘)	A	商工観光課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	86,284	688,274	5,849				